

中国地域産業集積マップ

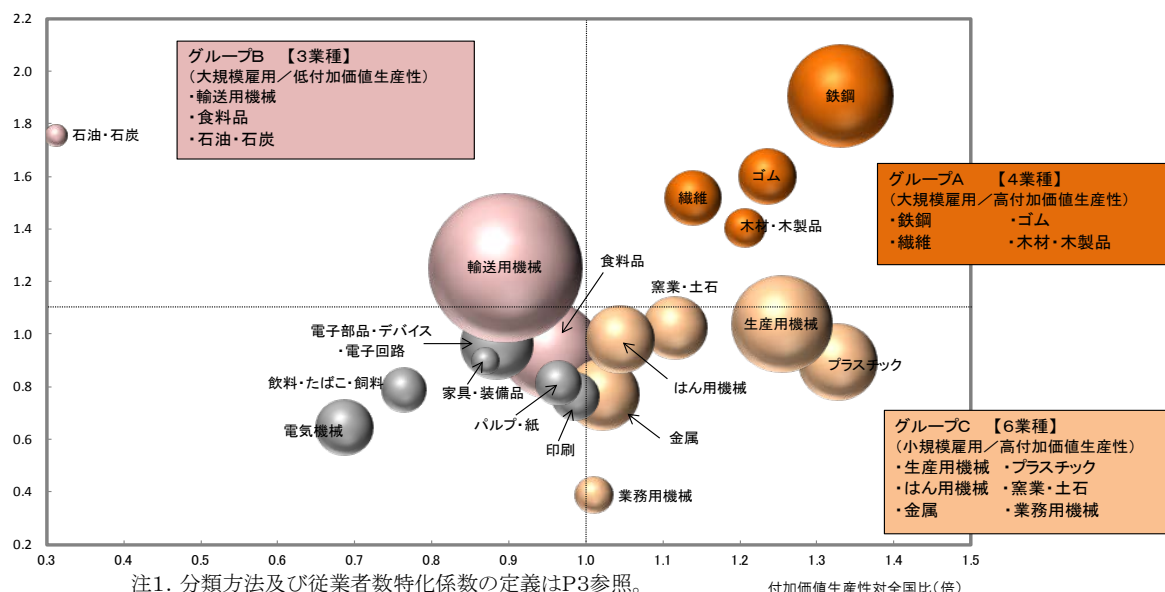
－雇用と付加価値生産性からみた中国地域製造業の特徴と変化－

<要旨>

- 本レポートは、当行中国支店が平成25年6月に発表したレポート「中国地域産業集積マップ-雇用と付加価値生産性からみた中国地域製造業の「強み」の姿-」（以下「前回調査」）等を踏まえて、それ以降の中国地域における製造業の特徴や変化を中心に、平成26年の工業統計表（経済産業省）等を用い改めて整理したものである。
- 中国地域及び各主要地区において雇用の面あるいは付加価値生産性の面で「強み」を有する製造業（下図におけるグループA、B、Cに分類される業種／平成26年工業統計表ベース）は、下図及びP8～10の通りである。
- リーマンショック前である平成19年及び東日本大震災前である同22年、直近の同26年の工業統計表をもとに比較すると、中国地域製造業全体としては、産業集積や従業者数が漸減する一方、付加価値額については一旦減少した後、反転が確認できる。一方、主力業種の内、鉄鋼は、全国との比較において優位な業種ではあるものの、同19年との比較では6割程度の水準となっている。また、輸送用機械や化学等では付加価値生産性の対全国比で低下が見られる。
- 各県別では、山陽3県において強みを有するグループA～Cに属する製造業は、基礎素材から加工組立まで幅広く、岡山県で17業種、広島県で13業種、山口県で13業種であり、各県とも従前からの産業集積を基礎に強みのある業種を多く有する。一方、山陰2県においては、山陽3県に比べると産業集積はあまり進んでいない（鳥取県で9業種、島根県で12業種）。また、企業誘致やインフラ整備により、沿岸部に加え内陸部でも産業集積が見られるとともに、全般として付加価値よりも雇用に強みのある同Bの業種が増加した。

中国地域製造業の構造図（平成26年工業統計表ベース）

従業者数特化係数



<目次>

1 中国地域の製造業

(1) 中国地域の製造業の特徴	1
(2) 製造業のグループ分類方法	3
(3) 中国地域製造業の産業集積の分類	4
(4) 中国地域製造業の産業集積の変化	7
(5) 産業集積マップ及び産業集積の変化	8

2 中国地域各県における産業グループの分類

(1) 岡山県	12
(2) 広島県	14
(3) 山口県	16
(4) 鳥取県	18
(5) 島根県	20

3 結び 22

<参考> 23

1. 中国地域製造業

(1) 中国地域の製造業の特徴

- 中国地域における製造業の位置づけを概観すると、平成24年県民経済計算における産業別付加価値ウェイトでは、中国地方は全産業比27.2%であり、全国(20.8%)を上回り、東海地域(36.2%)に次ぐ。(図表1)
- 平成26年工業統計表における全国に占める中国5県の製造業のウェイトをみると、中国地域製造業の従業者数は対全国比で6.9%となっており、中国地域の人口の対全国比5.9%(平成27年国勢調査速報値)を上回っている。県別に見ると、製造品出荷額等、付加価値額、付加価値生産性では、岡山、広島、山口各県の全国順位が概ね10~20位前後に位置する(特に山口県の付加価値生産性はコンビナート等の産業集積の効果もあり1位)。(図表2)
- 業種別に見ると中国地域を牽引する主要業種としては、前回調査と同様、輸送用機械が従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の3項目でいずれも1位である。鉄鋼は製造品出荷額等、付加価値額、付加価値生産性の3項目において、食料品は従業者数、製造品出荷額等、付加価値額の3項目において上位5業種にあることに加え、新たに産業用機械が4項目すべてにおいて上位5業種に入る一方、前回調査で製造品出荷額等、付加価値額、付加価値生産性の3項目で上位5業種に入っていた化学は従業者数のみとなったが、今回の調査では、化学は一部秘匿データがあり、対象外となったことが背景にあり、引き続き主要業種であることには変わりはない(図表3~6)

図表1 全国地域別産業別付加価値ウェイト

	農林水産業	鉱業	製造業	食料品	繊維	パルプ・紙	化学	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械	輸送用機械	精密機械	その他の製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険業	不動産業	運輸・通信業	情報通信業	サービス業	政府サービス生産者他	合計
北海道	3.9%	0.1%	9.7%	2.9%	0.0%	0.6%	0.4%	1.6%	0.4%	0.5%	0.0%	0.3%	0.3%	1.5%	0.6%	0.0%	1.0%	6.5%	1.6%	13.3%	3.9%	12.4%	6.6%	4.3%	21.0%	14.1%	100%
東北・新潟	2.5%	0.2%	19.0%	2.6%	0.1%	0.3%	1.2%	0.5%	0.6%	0.4%	1.0%	1.0%	1.5%	8.3%	1.1%	0.4%	1.9%	7.9%	2.6%	10.8%	4.0%	13.1%	4.1%	3.3%	17.5%	12.0%	100%
関東・甲信	0.6%	0.0%	16.8%	2.1%	0.1%	0.2%	1.8%	0.9%	0.3%	0.5%	0.2%	0.7%	1.9%	5.1%	1.7%	0.3%	2.2%	4.3%	1.6%	14.2%	7.3%	14.7%	4.2%	7.4%	18.7%	7.7%	100%
北陸	1.1%	0.1%	25.5%	1.1%	1.0%	0.4%	3.3%	0.1%	0.5%	0.6%	0.6%	1.5%	3.1%	11.8%	1.0%	0.2%	3.3%	5.5%	2.7%	10.5%	4.4%	13.8%	3.8%	3.7%	16.3%	10.1%	100%
東海	0.8%	0.0%	36.2%	2.9%	0.2%	0.3%	2.0%	0.6%	0.8%	0.8%	0.2%	1.3%	2.7%	9.2%	13.5%	0.2%	3.3%	4.1%	1.7%	10.3%	4.1%	10.8%	4.8%	3.3%	15.1%	6.6%	100%
関西	0.4%	0.0%	21.3%	2.8%	0.2%	0.2%	2.4%	0.8%	0.5%	0.9%	0.1%	1.5%	3.0%	6.1%	1.3%	0.3%	2.5%	3.9%	2.0%	12.7%	4.6%	15.0%	4.8%	5.0%	19.2%	7.8%	100%
中国	1.1%	0.0%	27.2%	2.0%	0.2%	0.2%	2.5%	3.4%	0.7%	2.1%	0.4%	0.9%	2.6%	5.6%	3.4%	0.2%	3.2%	4.3%	3.0%	10.5%	3.9%	12.0%	4.4%	3.3%	17.2%	10.2%	100%
岡山県	1.1%	0.1%	28.7%	3.0%	0.3%	0.2%	0.3%	5.9%	1.0%	1.8%	0.2%	0.9%	2.5%	4.5%	1.4%	0.1%	4.6%	4.0%	2.3%	9.8%	3.2%	12.7%	5.0%	3.8%	17.3%	8.7%	100%
広島県	0.9%	0.0%	26.3%	1.7%	0.2%	0.2%	1.3%	0.0%	0.4%	2.4%	0.8%	1.0%	3.9%	5.7%	5.4%	0.3%	3.1%	3.5%	2.9%	12.6%	4.4%	11.9%	4.5%	3.5%	17.8%	9.4%	100%
山口県	0.9%	0.1%	34.1%	1.4%	0.2%	0.1%	8.8%	9.1%	1.1%	2.1%	0.1%	0.8%	1.4%	2.7%	4.0%	0.0%	2.6%	4.3%	3.9%	8.4%	3.5%	10.5%	4.4%	2.4%	15.7%	9.4%	100%
鳥取県	2.4%	0.0%	16.7%	2.7%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.3%	X	0.7%	0.5%	10.1%	0.3%	X	1.4%	5.4%	3.2%	9.6%	5.4%	13.7%	3.1%	3.3%	18.1%	15.6%	100%
島根県	1.9%	0.1%	18.1%	1.2%	0.1%	0.3%	0.5%	0.1%	0.5%	2.9%	0.1%	0.5%	1.7%	12.0%	1.1%	0.5%	1.7%	7.6%	3.2%	9.4%	3.7%	13.0%	3.0%	3.1%	17.3%	16.8%	100%
四国	2.2%	0.1%	21.3%	2.2%	0.2%	1.0%	4.1%	2.5%	0.6%	0.3%	7.2%	0.7%	1.8%	5.3%	1.3%	0.0%	2.0%	4.7%	2.4%	10.7%	5.0%	12.6%	4.5%	3.4%	18.7%	11.6%	100%
九州	2.2%	0.1%	17.6%	3.6%	0.1%	0.2%	1.1%	0.8%	0.6%	0.7%	0.1%	0.7%	1.3%	5.7%	2.6%	0.3%	1.8%	5.0%	1.6%	11.8%	4.2%	12.7%	5.1%	4.6%	20.5%	10.9%	100%
沖縄	1.6%	0.1%	5.2%	2.1%	0.0%	0.0%	0.1%	4.5%	0.5%	X	X	0.3%	0.0%	0.1%	0.0%	0.0%	0.5%	7.2%	2.6%	10.4%	4.0%	13.0%	5.1%	5.1%	25.6%	17.4%	100%
全国	1.1%	0.1%	20.8%	2.5%	0.1%	0.3%	1.9%	-	0.5%	X	X	1.0%	2.1%	5.9%	3.2%	X	2.3%	4.7%	1.9%	12.5%	5.5%	13.6%	4.5%	5.4%	18.4%	8.8%	100%

出所:平成24年県民経済計算より当行作成

図表2 中国地域5県製造業ウェイト(従業者数・製造品出荷額等・付加価値額・付加価値生産性)

	国勢調査			工業統計表										
	人口			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額			付加価値生産性	
	(千人)	対全国 構成比	順位	(千人)	対全国 構成比	順位	(億円)	対全国 構成比	順位	(億円)	対全国 構成比	(順位)	(百万円/人)	(順位)
全国	127,095	100%	－	7,403	100%		3,051,400	100%		922,889	100%		12.5	
中国地域	7,438	5.9%	－	509	6.9%	－	260,808	8.5%	－	68,506	7.4%	－	13.4	－
岡山県	1,922	1.5%	20	140	1.9%	21	82,557	2.7%	14	16,712	1.8%	21	11.9	19
広島県	2,844	2.2%	12	210	2.8%	10	95,685	3.1%	10	28,404	3.1%	11	13.6	11
山口県	1,405	1.1%	27	91	1.2%	27	65,196	2.1%	18	17,778	1.9%	18	19.5	1
鳥取県	573	0.5%	47	30	0.4%	45	6,804	0.2%	45	2,122	0.2%	45	7.1	45
島根県	694	0.5%	46	38	0.5%	44	10,567	0.3%	44	3,490	0.4%	44	9.1	38

出所:平成27年国勢調査、平成26年工業統計表より当行作成

図表3 中国地域5県の従業者数上位5業種

順位	全国			中国地域			岡山県			広島県			山口県			鳥取県			島根県		
		(人)	構成比		(人)	構成比		(人)	構成比		(人)	構成比		(人)	構成比		(人)	構成比		(人)	構成比
	製造業計	7,403,269	100.0%	製造業計	509,465	100.0%	製造業計	140,309	100.0%	製造業計	209,515	100.0%	製造業計	91,378	100.0%	製造業計	29,890	100.0%	製造業計	38,373	100.0%
1	食料品	1,112,433	15.0%	輸送用機械	84,553	16.6%	輸送用機械	18,755	13.4%	輸送用機械	48,079	22.9%	化学	14,506	15.9%	食料品	6,834	22.9%	食料品	5,924	15.4%
2	輸送用機械	980,505	13.2%	食料品	71,549	14.0%	食料品	17,440	12.4%	食料品	27,806	13.3%	輸送用機械	14,234	15.6%	電子部品・デバイス・電子回路	4,913	16.4%	電子部品・デバイス・電子回路	4,940	12.9%
3	金属	576,707	7.8%	生産用機械	39,329	7.7%	繊維	12,754	9.1%	生産用機械	21,412	10.2%	食料品	13,545	14.8%	電気機械	3,351	11.2%	鉄鋼業	3,923	10.2%
4	生産用機械	550,642	7.4%	化学	31,911	6.3%	化学	11,131	7.9%	金属	13,266	6.3%	鉄鋼業	6,083	6.7%	繊維	2,445	8.2%	繊維	2,911	7.6%
5	電気機械	481,936	6.5%	金属	30,604	6.0%	生産用機械	9,061	6.5%	プラスチック	11,617	5.5%	金属	5,504	6.0%	金属	1,960	6.6%	生産用機械	2,654	6.9%

(平成26年工業統計表よりDBJ作成)

図表4 中国地域5県の製造品出荷額等上位5業種

順位	全国			中国地域			岡山県			広島県			山口県			鳥取県			島根県		
		(億円)	構成比		(億円)	構成比		(億円)	構成比		(億円)	構成比		(億円)	構成比		(億円)	構成比		(億円)	構成比
	製造業計	3,051,400	100.0%	製造業計	260,808	100.0%	製造業計	82,557	100.0%	製造業計	95,685	100.0%	製造業計	65,196	100.0%	製造業計	6,804	100.0%	製造業計	10,567	100.0%
1	輸送用機械	600,633	19.7%	輸送用機械	48,444	18.6%	石油・石炭	16,835	20.4%	輸送用機械	27,280	28.5%	化学	16,456	25.2%	電子部品・デバイス・電子回路	1,391	20.4%	鉄鋼業	1,731	16.4%
2	化学	281,230	9.2%	鉄鋼業	34,162	13.1%	化学	12,995	15.7%	鉄鋼業	14,938	15.6%	石油・石炭	14,228	21.8%	食料品	1,344	19.8%	電子部品・デバイス・電子回路	1,609	15.2%
3	食料品	259,361	8.5%	石油・石炭	31,276	12.0%	鉄鋼業	10,968	13.3%	生産用機械	8,951	9.4%	輸送用機械	11,026	16.9%	パルプ・紙	840	12.4%	情報通信機械	1,314	12.4%
4	鉄鋼業	192,022	6.3%	食料品	15,092	5.8%	輸送用機械	9,198	11.1%	食料品	6,288	6.6%	鉄鋼業	6,362	9.8%	電気機械	786	11.6%	輸送用機械	743	7.0%
5	石油・石炭	186,591	6.1%	生産用機械	13,644	5.2%	食料品	4,585	5.6%	電子部品・デバイス・電子回路	5,257	5.5%	食料品	2,193	3.4%	金属	352	5.2%	食料品	681	6.4%

(平成26年工業統計表よりDBJ作成)

図表5 中国地域5県の付加価値額上位5業種

順位	全国			中国地域			岡山県			広島県			山口県			鳥取県			島根県		
		(億円)	構成比		(億円)	構成比		(億円)	構成比		(億円)	構成比		(億円)	構成比		(億円)	構成比		(億円)	構成比
	製造業計	922,889	100.0%	製造業計	68,506	100.0%	製造業計	16,712	100.0%	製造業計	28,404	100.0%	製造業計	17,778	100.0%	製造業計	2,122	100.0%	製造業計	3,490	100.0%
1	輸送用機械	167,642	18.2%	輸送用機械	12,941	18.9%	化学	2,415	14.5%	輸送用機械	7,598	26.7%	化学	6,837	38.5%	電子部品・デバイス・電子回路	436	20.5%	鉄鋼業	742	21.3%
2	化学	97,844	10.6%	鉄鋼業	6,143	9.0%	輸送用機械	1,849	11.1%	生産用機械	3,656	12.9%	輸送用機械	3,221	18.1%	食料品	373	17.6%	電子部品・デバイス・電子回路	612	17.5%
3	食料品	87,633	9.5%	生産用機械	5,501	8.0%	食料品	1,697	10.2%	鉄鋼業	2,860	10.1%	ゴム	1,015	5.7%	飲料・たばこ	213	10.0%	食料品	245	7.0%
4	生産用機械	61,414	6.7%	食料品	5,379	7.9%	鉄鋼業	1,512	9.0%	食料品	2,225	7.8%	鉄鋼業	984	5.5%	電気機械	199	9.4%	はん用機械	244	7.0%
5	電気機械	58,190	6.3%	プラスチック	3,326	4.9%	プラスチック	1,250	7.5%	プラスチック	1,554	5.5%	窯業・土石	867	4.9%	パルプ・紙	195	9.2%	生産用機械	217	6.2%

(平成26年工業統計表よりDBJ作成)

図表6 中国地域5県の付加価値生産性上位5業種

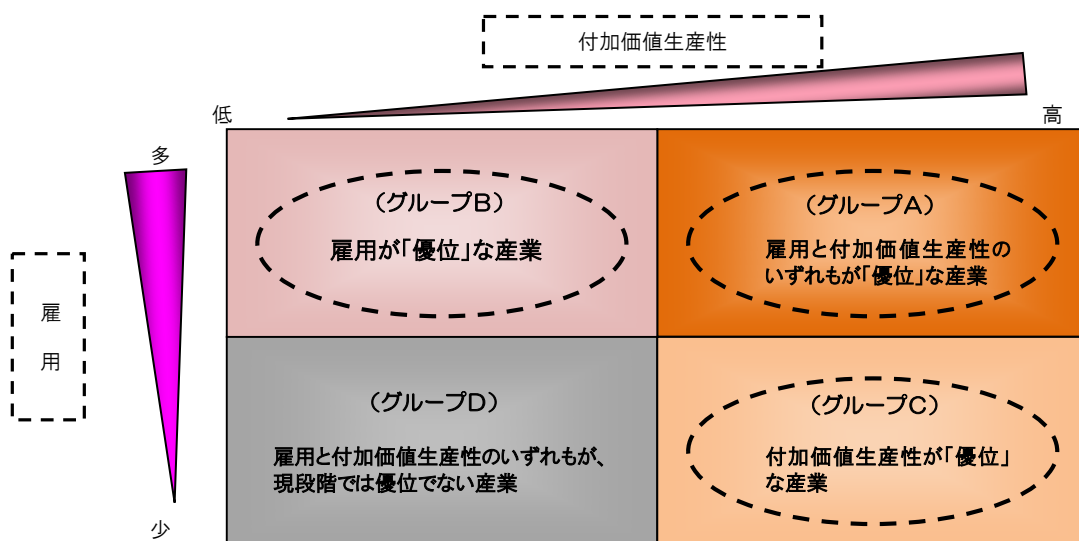
順位	全国			中国地域			岡山県			広島県			山口県			鳥取県			島根県		
		(百万円/人)	対全国比		(百万円/人)	対全国比		(百万円/人)	対全国比		(百万円/人)	対全国比		(百万円/人)	対全国比		(百万円/人)	対全国比		(百万円/人)	対全国比
	製造業計	12.5		製造業計	13.4	1.08	製造業計	11.9	0.96	製造業計	13.6	1.09	製造業計	19.5	1.56	製造業計	7.1	0.57	製造業計	9.1	0.73
1	化学	28.5	—	鉄鋼業	21.8	0.77	飲料・たばこ	36.4	1.28	情報通信機械	33.4	1.17	化学	47.1	1.65	飲料・たばこ	37.0	1.30	鉄鋼業	18.9	0.66
2	石油・石炭	26.9	—	飲料・たばこ	20.4	0.76	業務用機械	22.8	0.85	鉄鋼業	30.4	1.13	ゴム	39.5	1.47	石油・石炭	16.3	0.61	石油・石炭	17.0	0.63
3	飲料・たばこ	26.7	—	輸送用機械	15.3	0.57	化学	21.7	0.81	化学	25.6	0.96	石油・石炭	28.6	1.07	パルプ・紙	11.1	0.41	はん用機械	16.7	0.63
4	輸送用機械	17.1	—	ゴム	14.8	0.86	鉄鋼業	18.6	1.09	石油・石炭	22.0	1.29	輸送用機械	22.6	1.32	電子部品・デバイス・電子回路	8.9	0.52	業務用機械	16.7	0.97
5	鉄鋼業	16.4	—	生産用機械	14.0	0.85	プラスチック	17.0	1.04	生産用機械	17.1	1.04	窯業・土石	22.1	1.35	プラスチック	7.9	0.48	非鉄金属	13.5	0.82

(平成26年工業統計表よりDBJ作成)

（２）製造業のグループ分類方法

- 中国地域の製造業が全国との比較において持つ「強み」の分類方法は、図表 7 の通りである。
- 経済産業省や各県による工業統計表の業種別従業者数及び付加価値生産性を用い、雇用を縦軸、付加価値生産性を横軸としたマトリックスを設定し、各産業を 4 つの類型に分類。
- 全国との比較において、雇用と付加価値生産性のいずれも優位である業種（以下「グループ A」）、雇用が優位である業種（以下「同 B」）、及び付加価値生産性が優位である業種（以下「同 C」）は、地域において「強み」を有すると整理した。

図表 7 産業グループ分類の概念図



<分析手法について>

1. 使用統計：経済産業省及び各県「工業統計表」

2. 分類の方法：

【雇用】①中国地域における従業者数が5万人以上（各県では1万人以上）または従業者特化係数（注）が1.1以上であれば「優位」と判定。

②市町村分析においては従業者数が400人以上かつ従業者特化係数（注）が1.2以上、または5,000人以上ならば「優位」と判定。

（注）各業種の従業者比率が全国平均と比べて大きい小さいかを示したもの。例：中国地域のa産業従業者数 ÷ 中国地域の製造業全体従業者数 ÷ （全国のa産業従業者数 ÷ 全国の製造業全体従業者数）≥ 1.1 以上

【付加価値生産性】①業種全体における付加価値生産性が全国平均（注）以上であれば「優位」と判定。

②市町村分析においては付加価値額が30億円以上かつ付加価値生産性が全国平均（注）以上ならば「優位」と判定。

（注）例：中国地域のa産業の付加価値生産性 ÷ 全国のa産業の付加価値生産性 ≥ 1.0

(3) 中国地域製造業の産業集積の分類

- 今回調査（平成26年工業統計表）及び東日本大震災が起きる前の前回調査（同22年工業統計表）、リーマンショック前（同19年工業統計表）との比較では、付加価値額は、同22年に一旦減少の後、同26年には反転している。（図表8）
 - 平成26年の工業統計表に基づき、中国地域において「強み」を有すると分類された製造業は、グループAが4業種（鉄鋼、ゴム、繊維、木材・木製品）、グループBが3業種（輸送用機械、食料品、石油・石炭）、グループCが6業種（生産用機械、プラスチック、金属、はん用機械、窯業・土石、金属、業務用機械）と、全24業種中13業種である。（図表8）
- これが、同19年の工業統計表では、全24業種中16業種、同22年では、14業種と漸減傾向であり、特に輸送用機械、化学、石油・石炭、電子部品・デバイス・電子回路、情報通信機器で付加価値生産性の対全国比では後退の傾向が見られる。また、鉄鋼は、全国との比較において優位な業種ではあるものの、同19年との比較では6割程度の水準となっている。

図表8 中国地域製造業の産業グループ分類（平成19年、同22年、同26年）

業種名*	グループ分類			平成19年						平成22年(前回調査)						平成26年					
	平成19年	平成22年	平成26年	雇用		付加価値額		付加価値生産性		雇用		付加価値額		付加価値生産性		雇用		付加価値額		付加価値生産性	
				従業者数	特化係数	(億円)	(百万円/人)	対全国比		従業者数	特化係数	(億円)	(百万円/人)	対全国比		従業者数	特化係数	(億円)	(百万円/人)	対全国比	
0 製造業計				566,806	1.00	81,418	14.4	1.13		522,861	1.00	63,365	12.1	1.02		509,465	1.00	68,506	13.4	1.08	
9 食料品	B	B	B	71,202	0.94	4,986	7.0	0.91		69,649	0.91	5,007	7.2	0.93		71,549	0.93	5,379	7.5	0.95	
10 飲料・たばこ・飼料	D	D	D	6,030	0.86	969	16.1	0.56		5,646	0.81	1,008	17.9	0.61		5,387	0.79	1,100	20.4	0.76	
11 繊維	C	A	A	8,072	0.97	697	8.6	1.23		31,486	1.55	2,030	6.4	1.25		28,002	1.52	1,729	6.2	1.14	
(衣服・その他)	A	-	-	26,114	1.75	1,248	4.8	1.14		-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
12 木材・木製品	A	A	A	11,075	1.40	959	8.7	1.17		9,136	1.39	834	9.1	1.28		8,837	1.40	872	9.9	1.21	
13 家具・装飾品	D	D	D	8,340	1.01	469	5.6	0.76		5,999	0.89	323	5.4	0.87		5,975	0.90	387	6.5	0.87	
14 パルプ・紙	D	D	D	10,721	0.77	900	8.4	0.72		10,407	0.80	1,106	10.6	0.88		10,196	0.81	1,115	10.9	0.96	
15 印刷	D	C	D	15,816	0.71	1,398	8.8	0.96		14,241	0.70	1,273	8.9	1.04		14,124	0.76	1,232	8.7	0.99	
16 化学	A	A	(B)	31,415	1.32	11,937	38.0	1.25		29,585	1.26	8,702	29.4	1.00		31,911	1.35	X	X	-	
17 石油・石炭	A	B	B	3,169	1.92	1,026	32.4	1.05		3,271	1.89	-718	-	-		2,998	1.75	251	8.4	0.31	
18 プラスチック	C	C	C	26,028	0.83	3,361	12.9	1.35		23,545	0.82	2,531	10.8	1.12		24,921	0.89	3,326	13.3	1.33	
19 ゴム	A	A	A	13,761	1.56	1,599	11.6	1.08		11,408	1.43	1,359	11.9	1.21		12,232	1.60	1,806	14.8	1.24	
20 なめし革・毛皮	(D)	D	(D)	520	0.26	X	X	-		982	0.58	41	4.2	0.78		702	0.46	X	X	-	
21 窯業・土石	C	D	C	20,102	1.03	2,679	13.3	1.01		17,603	1.03	1,937	11.0	0.89		16,733	1.02	2,306	13.8	1.12	
22 鉄鋼	A	A	A	31,489	2.07	10,391	33.0	1.36		28,766	1.92	5,266	18.3	1.11		28,181	1.90	6,143	21.8	1.33	
23 非鉄金属	(D)	C	(D)	9,192	0.89	X	X	-		9,400	0.96	1,897	20.2	1.35		8,510	0.89	X	X	-	
24 金属	C	C	C	34,514	0.78	3,177	9.2	1.02		31,621	0.80	2,794	8.8	1.05		30,604	0.77	2,922	9.5	1.02	
(一般機械)	A	-	-	67,077	0.95	8,761	13.1	1.05		-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
25 はん用機械	-	D	C	-	-	-	-	-		18,861	0.85	1,932	10.2	0.87		20,853	0.98	2,655	12.7	1.04	
26 生産用機械	-	C	C	-	-	-	-	-		38,574	1.04	3,910	10.1	1.07		39,329	1.04	5,501	14.0	1.25	
27 業務用機械	-	D	C	-	-	-	-	-		5,792	0.40	513	8.9	0.74		5,467	0.39	738	13.5	1.01	
28 電子部品・デバイス・電子回路	C	D	D	37,924	1.08	6,194	16.3	1.23		33,198	1.07	4,009	12.1	0.96		25,199	0.96	2,839	11.3	0.89	
29 電気機械	D	D	D	24,787	0.64	2,320	9.4	0.79		20,677	0.63	1,582	7.7	0.71		21,338	0.64	1,770	8.3	0.69	
30 情報通信機械	C	C	(D)	9,893	0.64	2,322	23.5	1.48		9,099	0.63	2,259	24.8	1.56		5,181	0.50	X	X	-	
31 輸送用機械	B	A	B	87,556	1.25	13,061	14.9	0.89		87,515	1.35	13,397	15.3	1.06		84,553	1.25	12,941	15.3	0.90	
(精密機械)	C	-	-	4,179	0.39	565	13.5	1.19		-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
32 その他製造業	(D)	D	D	7,830	0.70	X	X	-		6,400	0.60	371	5.8	0.62		6,683	0.65	455	6.8	0.67	

* 平成20年調査以降の工業統計調査用産業・品目分類の改定内容詳細は、巻末＜参考＞記載の通り。

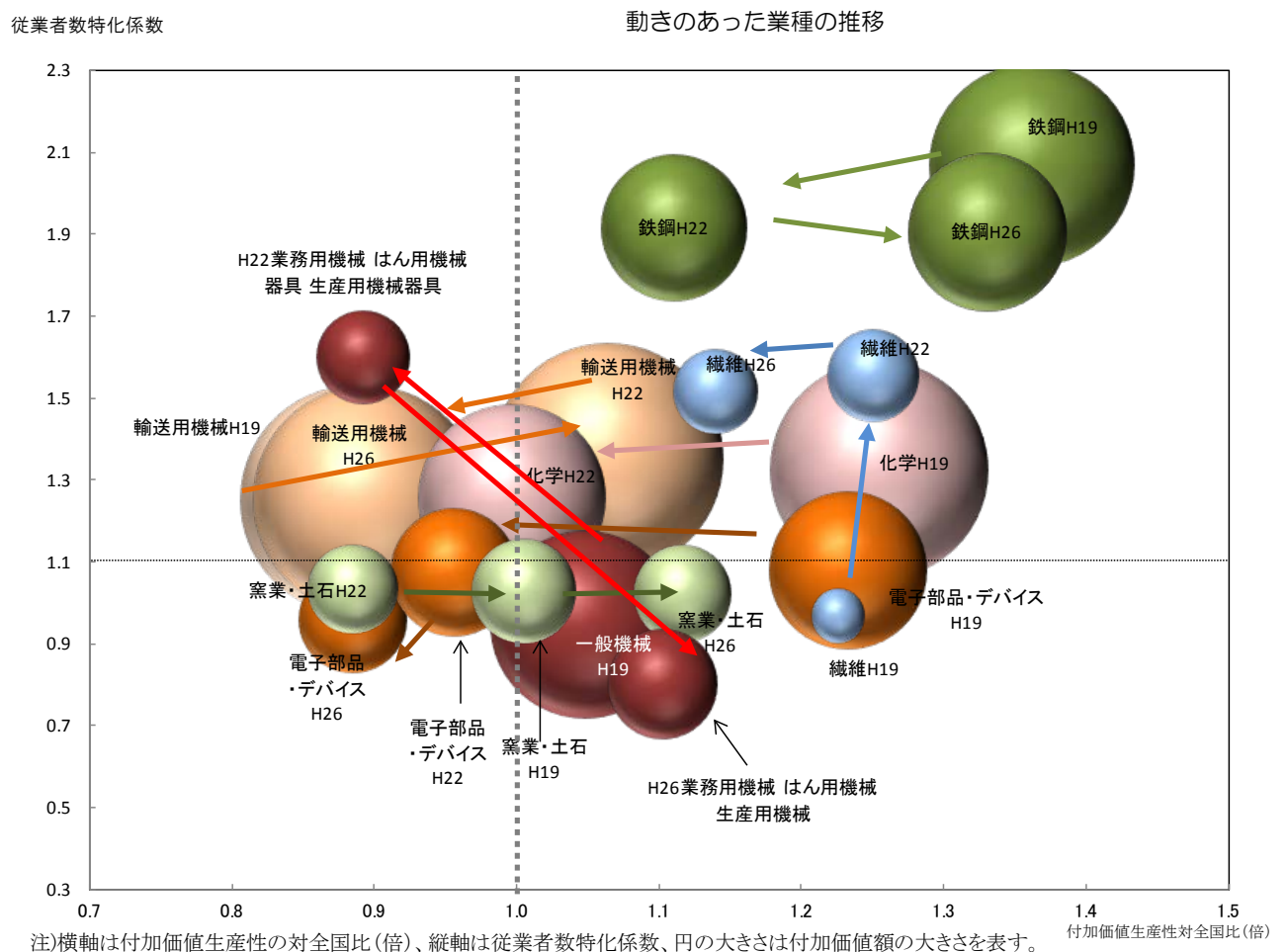
「秘匿データあり」または「データ無し」の業種は(B) (D) 等括弧書きにしている

出所：当行作成

(4) 中国地域製造業の産業集積の変化

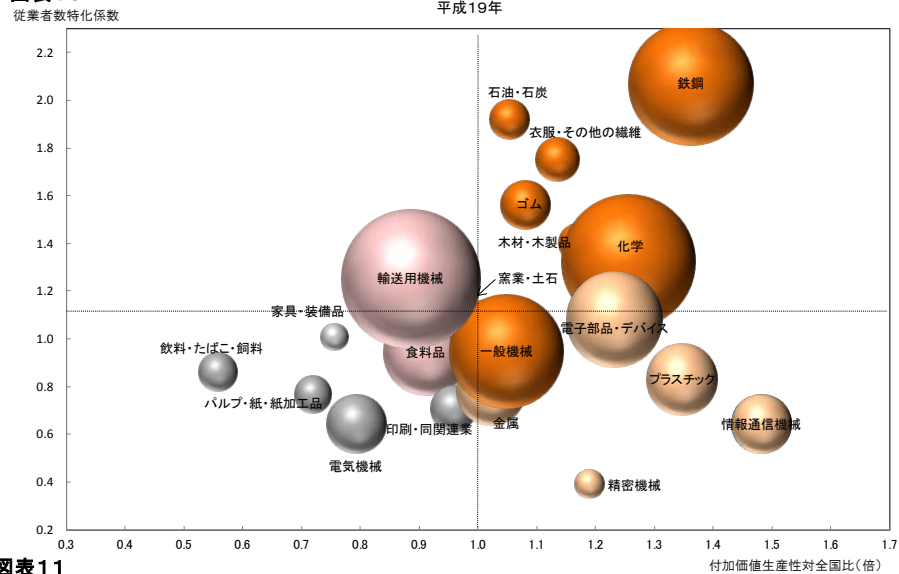
- リーマンショック後、東日本大震災前の平成22年は、付加価値生産性対全国比が低下し同26年には、上昇している業種が多い。(図表9～12の横軸)
- 3か年を通してグループAに属している鉄鋼、ゴム、繊維、木材・木製品については安定して強みを持ち続けているとともに、輸送用機械や化学と合わせて中国地方の特徴的な業種と言える。(図表10～12)
- 付加価値額（バブルの大きさ）が大きいのは輸送用機械、化学、鉄鋼である。最も大きいのが輸送用機械であり、平成22年はグループA、平成19年と平成26年は同Bに属している。化学は平成19年及び平成22年は同A、平成26年は秘匿データがあるため中国5県分の集計はできなかったが、集計可能な県のみでのデータでも同Bの判定が出ており、強みを持ち続けている。中でも鉄鋼については、前述の通り、従業者数、付加価値生産性対全国比が平成22年に一旦低下し、平成26年は再び持ち直し、比較優位にある。(図表9～12)
- 情報通信機械は平成19年、平成22年と高付加価値型のグループCに属していたが、平成26年には同Dとなり、電子部品・デバイス・電子回路は平成22年から同Dとなりともに産業集積の低下が見られる。(図表9～12)

図表9 動きのあった業種 平成19年、同22年、同26年の推移

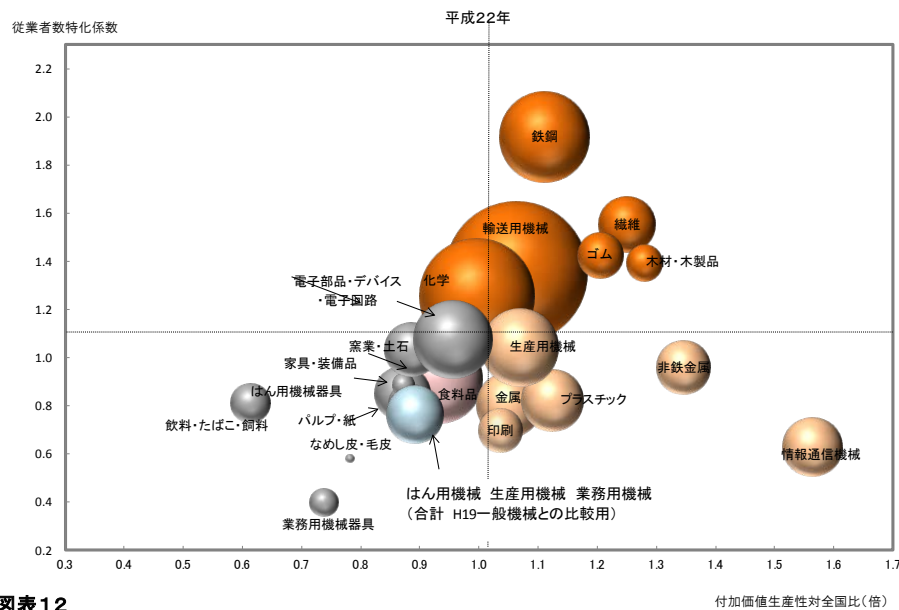


中国地域製造業の構造図(工業統計表ベース) 平成19年、同22年、同26年比較

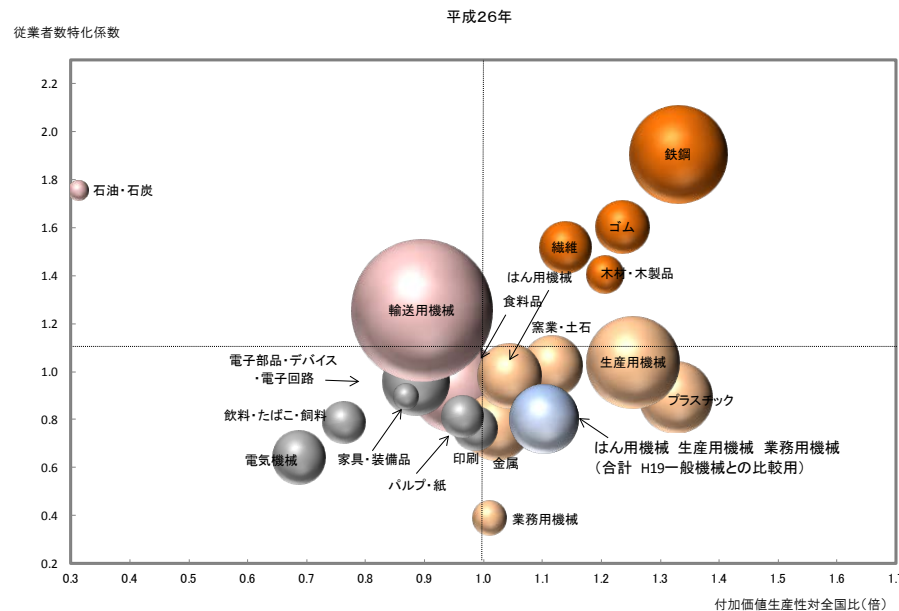
図表10



図表11



図表12



(5) 産業集積の変化及び産業集積マップ

- 前回調査時と比べて、4業種以上の産業集積がある市町の数以下の通りとなっており、特に雇用面では産業集積の進展が見られる。(図表13)
- グループAは3都市増加(津山市、岡山市、岩国市)。
- グループBは5都市増加(鳥取市、倉敷市、井原市、東広島市、下関市)。
- 沿岸部の市に産業集積が多く見られるが、津山市や東広島市といった内陸部の市にも見られるようになってきており、工場団地の造成や高速道路をはじめとする道路網の充実等が背景と考えられる。
- グループA～Cの産業集積マップでは、瀬戸内海沿岸部に基礎素材から加工組立の産業集積が幅広く確認でき、特に山口県では基礎素材の業種が多く見られる(各市町の合計で17業種)。(図表14～16)
- グループAは、雇用面及び付加価値面での強みを有するが、呉市、岩国市で5業種以上の産業集積が見られる一方、山陰側での産業集積は進んでいない。(図表14)
- グループBは、雇用面での強みを有するが、出雲市、岡山市、福山市、下関市で5業種以上の産業集積が見られる。グループAとCでは、2業種以上の産業集積が見られなかった山陰側でも一定の産業集積が見られる。(図表15)
- グループCは、付加価値面での強みを有するが、岡山市で5業種の産業集積が見られる一方、山陰側での産業集積は進んでいない。(図表16)

図表13 4業種以上集積がある市町 平成22年、同26年の比較

2010年 (平成22年)	2014年 (平成26年)
グループA	
呉市(5業種) 防府市(5業種)	呉市(5業種) 防府市(4業種) 津山市(4業種) 岡山市(4業種) 岩国市(5業種)
グループB	
出雲市(4業種) 岡山市(4業種) 福山市(6業種) 広島市(4業種) 山陽小野田市(5業種)	出雲市(5業種) 岡山市(5業種) 福山市(6業種) 鳥取市(4業種) 倉敷市(4業種) 井原市(4業種) 東広島市(4業種) 下関市(5業種)
グループC	
倉敷市(5業種) 周南市(6業種)	岡山市(5業種) 広島市(4業種)

※平成26年は

山陽小野田市は

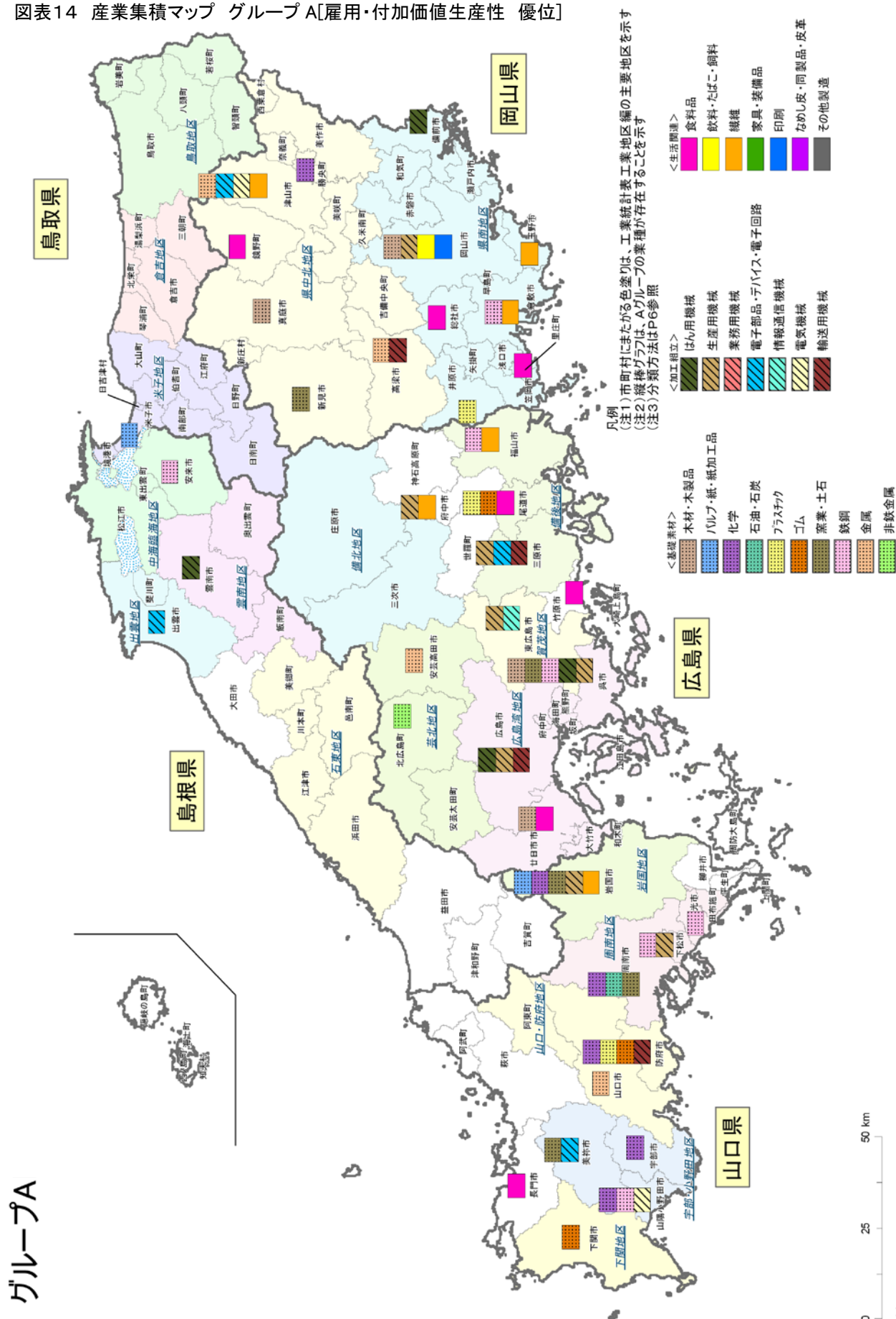
グループAに3業種、グループBに3業種、グループCに1業種の、

周南市は

グループAに3業種、グループBに1業種、グループCに3業種の集積が見られる。(図表14～16)

出所: 当行作成

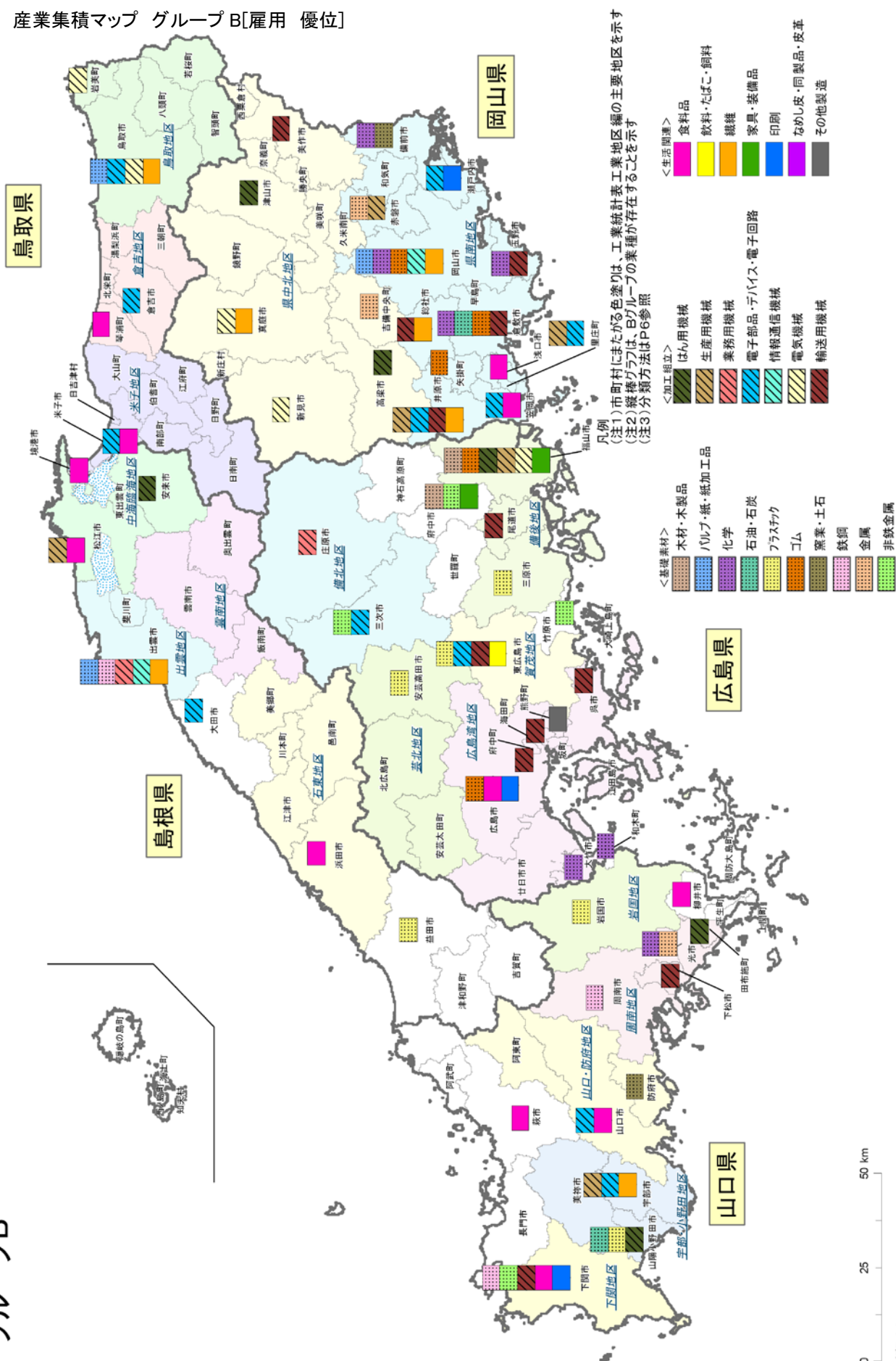
図表14 産業集積マップ グループA[雇用・付加価値生産性 優位]



図表15 産業集積マップ グループB[雇用 優位]

グループB

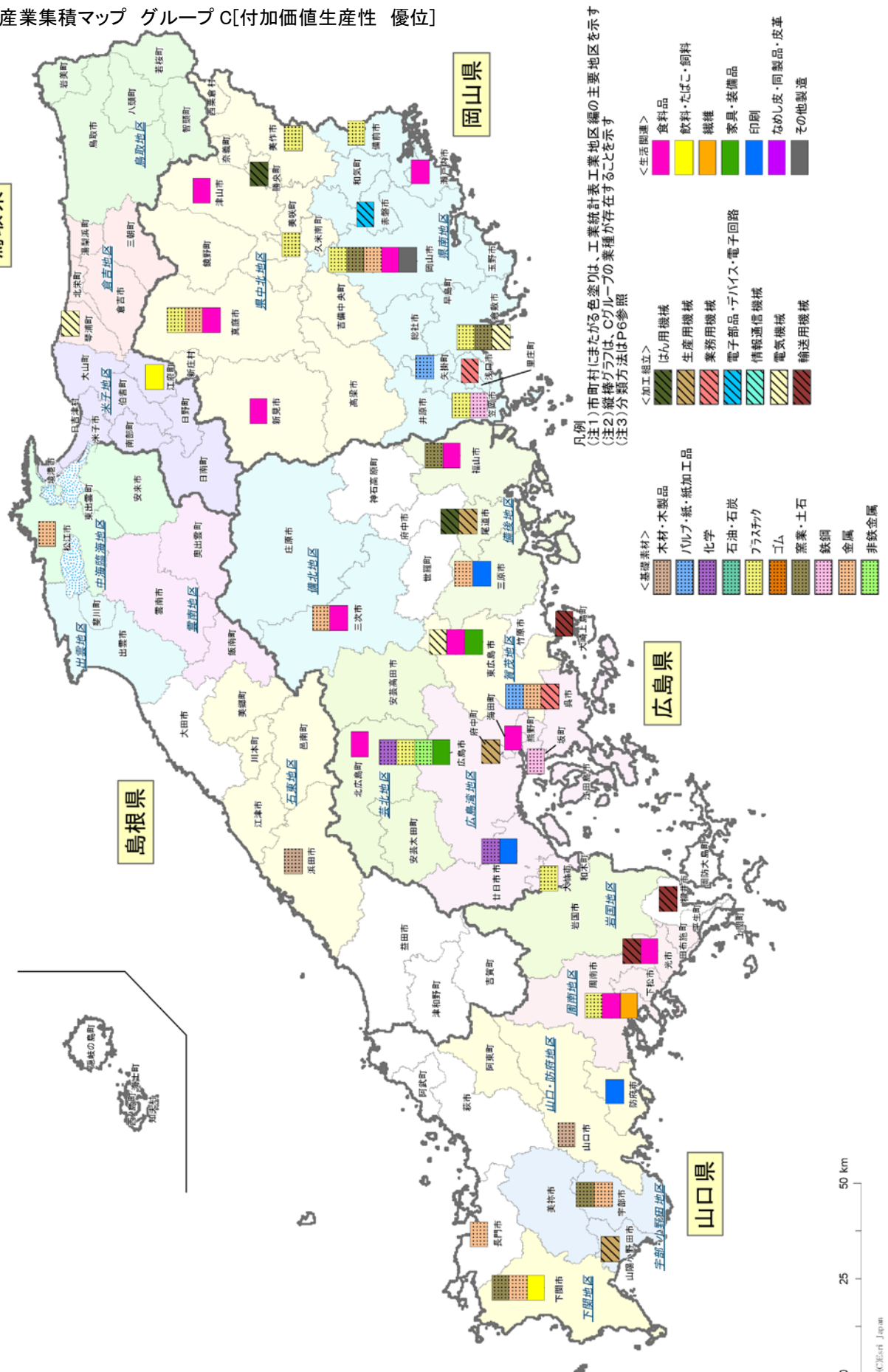
出所: 当行作成



図表16 産業集積マップ グループC[付加価値生産性 優位]

グループC

出所: 当行作成



2. 中国地域各県における産業グループ分類

(1) 岡山県

- 岡山県において「強み」を有する製造業は、グループAが4業種、同Bが5業種、同Cが8業種と、全24業種中17業種であり、中国地域で最も多い。基礎素材や加工組立のほか食料品や繊維等が特徴的である。(図表17)
- 平成22年から平成26年にグループDから同Cに上昇した業種が2業種ある(なめし革・毛皮、情報通信機械)。一方、輸送用機械が平成26年には同Bとなり、付加価値生産性対全国比は半分となるとともに雇用も減少している。同Aだった輸送用機械が、平成26年には同Bに。年々雇用が減少し、付加価値生産性は半分以下となっている。また、同Cから同Dに1業種低下した(非鉄金属)。(図表17)
- 市町村では、21自治体が強みのある製造業(20業種)を有する。倉敷市の水島コンビナート関連(輸送用機械・鉄鋼・繊維等)、広島県の備後地区と関係した鉄鋼や繊維、電子部品・デバイス・電子回路の集積(笠岡市、井原市等)、備前市の耐火物・備前焼関連、津山市の電子部品関連等があげられる。グループA～Cの数が岡山市は13業種と中国地域で最多。6業種以上の産業集積があるのは、岡山市の他に倉敷市(8業種)、真庭市(6業種)、津山市(6業種)となっている(図表18)。
- 前回調査時のグループDから今回調査で同C、同Bと上昇する業種が岡山市で5業種、真庭市で2業種あった。一方、前回調査時の同A～Cから今回調査で同Dへと低下したのは各市町合計で6業種となっている。金属は、3カ所で上昇した市町がある一方、繊維は3カ所で低下した。また、プラスチックは上昇・低下ともに見られる。(図表19)

図表17 岡山県製造業の産業グループ分類(平成19年、同22年、同26年)

業種名	グループ 分類			平成19年						平成22年(前回調査)						平成26年														
				雇用		付加価値額		付加価値生産性		雇用		付加価値額		付加価値生産性		雇用		付加価値額		付加価値生産性		規模別		規模別		規模別				
	平成19年	平成22年	平成26年	従業者数	特化係数	(億円)	(百万円/人)	対全国比	従業者数	特化係数	(億円)	(百万円/人)	対全国比	従業者数	特化係数	(億円)	(百万円/人)	対全国比	従業者数	特化係数	(億円)	(百万円/人)	対全国比	4~299人	300人以上	4~299人	300人以上	4~299人	300人以上	
0 製造業計				158,271	1.00	24,554	15.5	1.22	144,288	1.00	16,947	11.7	0.99	140,309	1.00				16,712	11.9	0.96	×	×	×	×	×	×	×	×	
9 食料品	A	A	A	16,956	0.80	1,558	9.2	1.20	17,163	0.81	1,487	8.7	1.12	17,440	0.83	○	○		1,697	9.7	1.24	×	○	×	○	×	○	×	○	×
10 飲料・たばこ・飼料	D	C	C	1,588	0.81	454	28.6	0.99	1,543	0.80	621	40.2	1.38	1,470	0.78	○	○		535	36.4	1.36	×	○	×	○	×	○	×	○	×
11 繊維	A	A	A	3,882	1.67	356	9.2	1.30	14,691	2.63	1,120	7.6	1.48	12,754	2.51	○	○		921	7.2	1.33	○	○	○	○	○	○	○	○	○
(衣服・その他)	A	-	-	10,982	2.64	719	6.5	1.56	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材・木製品	D	A	A	2,336	1.06	171	7.3	0.99	2,059	1.14	168	8.1	1.14	2,063	1.19	○	○		191	9.2	1.13	○	○	○	○	○	○	○	○	○
13 家具・装飾品	D	D	D	2,239	0.97	133	5.9	0.80	1,378	0.74	77	5.6	0.91	1,550	0.84				84	5.4	0.72	○	×	×	×	×	×	×	×	×
14 パルプ・紙	C	D	D	2,848	0.73	340	11.9	1.02	3,029	0.85	322	10.6	0.88	2,934	0.85				280	9.5	0.84	×	×	×	×	×	×	×	×	×
15 印刷	C	C	C	5,329	0.86	566	10.6	1.15	4,945	0.88	541	10.9	1.27	5,198	1.02	○	○		577	11.1	1.26	×	×	×	×	×	×	×	×	×
16 化学	B	B	B	10,836	1.63	2,894	26.7	0.88	9,602	1.48	2,185	22.8	0.77	11,131	1.71	○	○		2,415	21.7	0.76	○	×	×	×	×	×	×	×	×
17 石油・石炭	A	B	B	1,163	2.52	623	53.5	1.74	1,237	2.59	-1,494	N.A.	N.A.	1,169	2.48				○	-241	N.A.	N.A.	○	×	×	×	×	×	×	×
18 プラスチック	C	C	C	8,279	0.95	1,102	13.3	1.39	7,404	0.94	1,012	13.7	1.43	7,366	0.96				○	1,250	17.0	1.69	○	○	○	○	○	○	○	○
19 ゴム	B	B	B	5,281	2.15	471	8.9	0.83	4,310	1.95	331	7.7	0.78	4,324	2.06	○	○		372	8.6	0.72	○	×	×	×	×	×	×	×	×
20 なめし革・毛皮	D	D	C	64	0.12	1	2.2	0.35	67	0.14	2	2.5	0.48	96	0.23	○	○		7	7.4	1.34	○	×	×	×	×	×	×	×	×
21 窯業・土石	B	B	B	7,031	1.29	861	12.3	0.92	6,434	1.37	712	11.1	0.89	5,860	1.30	○	○		720	12.3	0.99	○	×	×	×	×	×	×	×	×
22 鉄鋼	A	A	A	7,545	1.77	3,780	50.1	2.07	7,869	1.90	1,950	24.8	1.50	8,118	1.99	○	○		1,512	18.6	1.14	×	×	×	×	×	×	×	×	×
23 非鉄金属	D	C	D	1,873	0.65	256	13.7	0.82	1,856	0.69	294	15.8	1.06	1,781	0.68	○	○		197	11.1	0.80	×	×	×	×	×	×	×	×	×
24 金属 (一般機械)	C	C	C	8,584	0.70	798	9.3	1.03	8,416	0.77	747	8.9	1.06	8,171	0.75	○	○		799	9.8	1.05	○	×	×	×	×	×	×	×	×
(一般機械)	B	-	-	17,286	0.87	1,994	11.5	0.93	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 はん用機械	-	C	C	-	-	-	-	-	6,047	0.99	835	13.8	1.17	5,915	1.01	○	○		825	14.0	1.14	×	×	×	×	×	×	×	×	×
26 生産用機械	-	D	D	-	-	-	-	-	8,540	0.84	719	8.4	0.89	9,061	0.87	○	○		905	10.0	0.90	○	×	×	×	×	×	×	×	×
27 業務用機械	-	C	C	-	-	-	-	-	808	0.20	111	13.7	1.14	1,042	0.27	○	○		238	22.8	1.71	○	×	×	×	×	×	×	×	×
28 電子部品・デバイス・電子回路	D	D	D	7,980	0.81	995	12.5	0.94	7,060	0.83	865	12.2	0.97	6,019	0.83	○	○		721	12.0	0.94	×	×	×	×	×	×	×	×	×
29 電気機械	D	D	D	7,623	0.71	775	10.2	0.86	4,646	0.51	411	8.8	0.82	5,070	0.56	○	○		517	10.2	0.84	×	×	×	×	×	×	×	×	×
30 情報通信機械	D	D	C	1,899	0.44	163	8.6	0.54	2,183	0.55	254	11.6	0.73	1,332	0.46	○	○		199	15.0	1.04	○	×	×	×	×	×	×	×	×
31 輸送用機械 (精密機械)	A	A	B	24,052	1.23	5,307	22.1	1.31	21,580	1.21	3,589	16.6	1.16	18,755	1.01	○	○		1,849	9.9	0.58	×	×	×	×	×	×	×	×	×
32 その他製造業	D	D	D	1,777	0.57	113	6.4	0.61	1,421	0.48	91	6.4	0.69	1,690	0.60	○	○		141	8.3	0.82	×	×	×	×	×	×	×	×	×

規模別の凡例についてはP22 参照

出所: 当行作成

図表18 岡山県市町村別産業集積(平成26年工業統計表ベース)

グループ分類

A	→ グループA
B	→ グループB
C	→ グループC
D	→ Dは記入無し
B→A	→ 前回と比較して上昇
B→D	→ 前回と比較して低下

	A	B	C																						
	食料品	鉄鋼	繊維	木材・木製品	化学	輸送用機械	産業・土石	ゴム	石油・石炭	プラスチック	はん用機械器具	金属	印刷・同関連	飲料・たばこ・飼料	業務用機械器具	情報通信機械	なめし皮・毛皮	生産用機械器具	電子部品・デバイス・電子回路	電気機械	パルプ・紙	非鉄金属	その他製造業	家具・装飾品	
県南地区	岡山市	C	B	A	B		C	B		C		C	A	A				A			B		C		
	倉敷市	A	A		B	B	C	B	B	C											C				
	玉野市		A		B	B																			
	笠岡市	B	C								C										B				
	井原市			B		B					A								B	B					
	総社市	A		B		B																			
	備前市					B			B		C	A													
	瀬戸内市	C												B							B	C			
	赤松市												B												
	浅口市	B														C									
	和気町																								
	早島町																								
	里庄町	A																	B						
	矢掛町								B														C		
県中北地区	高梁市					A					B	A													
	新見市	C					A															B			
	真庭市	C		B	A					C		C										B			
	西粟倉村																								
	吉備中央町												B												
	鏡野町	A																							
	久米南町																								
	美咲町									C															
	津山市	C		A							B	A										A	A		
	奈義町																								
	勝央町					A						C													
	美作市					B						C													
	新庄村																								

水産

林業

畜産

繊維・衣服関連

自動車関連

耐火煉瓦

誘致政策型の産業集積

出所: 当行作成

図表19 岡山県市町村別産業集積の変化(平成22年工業統計表→同26年工業統計表)

[illegible]

(2) 広島県

- 広島県において「強み」を有する製造業は、グループ A が8業種、同 B が3業種、同 C が2業種と、全24業種中13業種であり、中国地域では山口県と並んで2番目に多い。輸送用機械に関連する各産業の他、食料品やプラスチック、木材・木製品等が特徴的である。(図表20)
- 平成19年、平成22年、平成26年を比べると、食料品が平成19年の時点ではグループBであったが、平成22年、平成26年と同Aになっており付加価値額が年々増加していることがわかる。一方で電子部品・デバイス・電子回路については、平成19年、平成22年には同Cであったが、付加価値額が大幅に減少し平成26年に同Dとなっている。(図表20)
- 市町では、18自治体が強みのある製造業(22業種)を有する。自動車関連(広島市等)はじめ、大竹市(山口県岩国市含む)の化学コンビナート、造船関連(呉市等)、福山市を中心とする集積(鉄鋼等)のほか、伝統産業集積の熊野筆(熊野町)、酒(東広島市)、家具(府中市)、備後餅(福山市、府中市)等があげられる。グループA~Cの数が6業種以上の産業集積があるのは広島市(10業種)、福山市(10業種)、呉市(9業種)、東広島市(9業種)、三原市(6業種)、尾道市(6業種)の6市となっている。(図表21)
- 前回調査時のグループDから上昇する業種は広島市、尾道市で3業種、三次市、福山市で2業種ある一方で、同 D へ低下したのは各市町合計で13業種あった。また、生産用機械、食料品、プラスチック、はん用機械は3カ所の市町で上昇した一方で、金属、輸送用機械は3カ所の市町で低下した。(図表22)

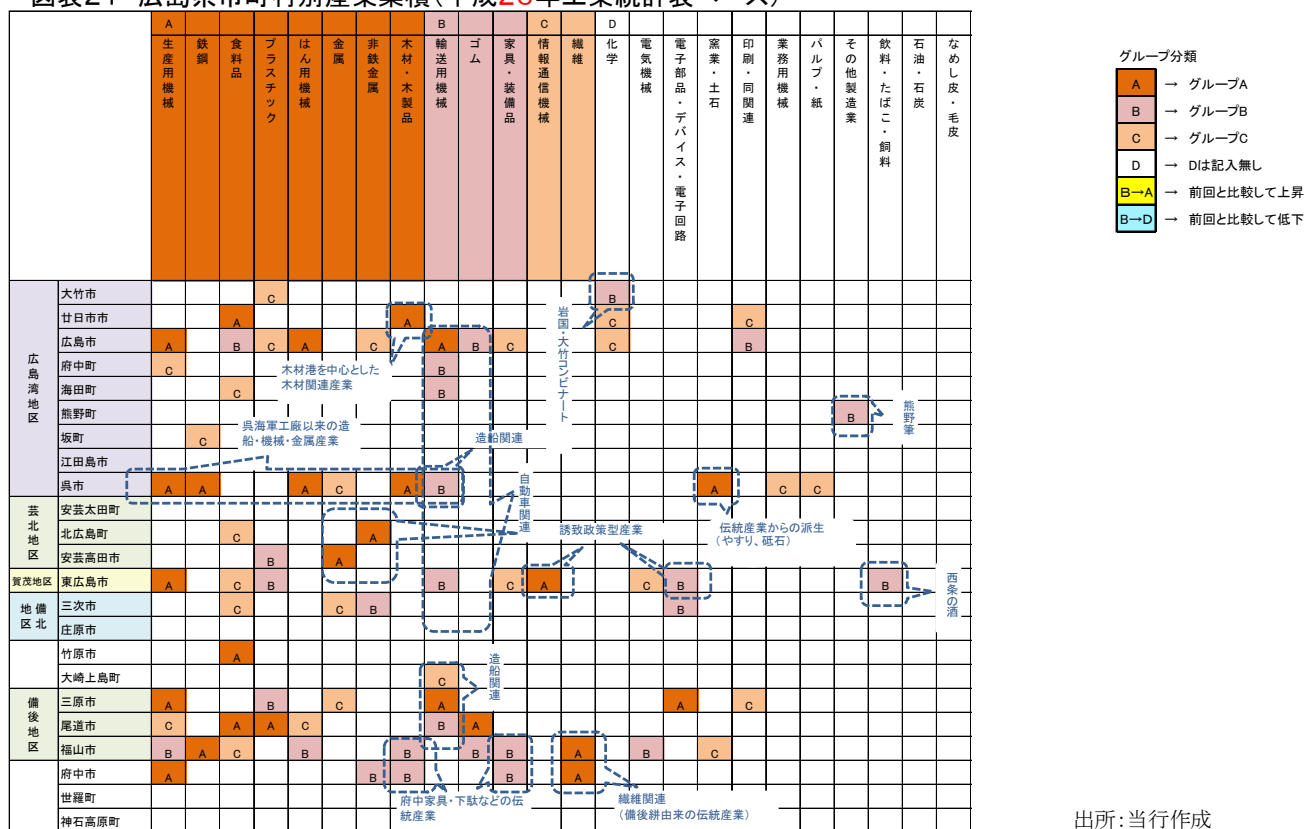
図表20 広島県製造業の産業グループ分類(平成19年、同22年、同26年)

業種名		グループ分類			平成19年						平成22年(前回調査)						平成26年									
					雇用		付加価値生産性				雇用		付加価値生産性				雇用		付加価値生産性							
		平成19年	平成22年	平成26年	従業員数	特化係数	付加価値額(億円)	(百万円/人)	対全国比	従業員数	特化係数	付加価値額(億円)	(百万円/人)	対全国比	従業員数	特化係数	規模別 4~299人 300人以上	付加価値額(億円)	(百万円/人)	対全国比	規模別 4~29人 30~299人 300人以上					
0	製造業計				222,498	1.00	31,109	14.0	1.10	206,653	1.00	23,645	11.4	0.97	209,515	1.00		28,404	13.6	1.09						
9	食料品	B	A	A	26,967	0.91	1,921	7.1	0.93	25,418	0.84	2,039	8.0	1.04	27,806	0.88	○	2,225	8.0	1.02	○	×				
10	飲料・たばこ・飼料	D	D	D	1,852	0.67	184	9.9	0.35	1,698	0.62	200	11.8	0.40	1,649	0.59	○	171	10.4	0.39	×	×	—			
11	繊維	C	C	C	2,886	0.88	258	8.9	1.27	7,583	0.95	415	5.5	1.06	7,069	0.93	○	409	5.8	1.07	×	○	—			
	(衣服・その他)	C	—	—	6,054	1.03	279	4.6	1.09	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
12	木材・木製品	A	A	A	4,605	1.49	496	10.8	1.46	3,692	1.43	421	11.4	1.60	3,488	1.35	○	438	12.5	1.53	×	○	—			
13	家具・装備品	B	B	B	4,251	1.31	234	5.5	0.74	3,303	1.24	180	5.5	0.88	3,369	1.23	○	243	7.2	0.97	○	○	—			
14	パルプ・紙	D	C	D	2,956	0.54	286	9.7	0.83	2,517	0.49	341	13.6	1.12	2,433	0.47	○	274	11.3	0.99	×	○	—			
15	印刷	D	C	D	5,996	0.69	519	8.7	0.94	5,424	0.67	478	8.8	1.02	5,102	0.67	○	419	8.2	0.93	×	×	—			
16	化学	D	D	D	5,606	0.60	1,330	23.7	0.78	5,544	0.60	859	15.5	0.53	5,509	0.57	○	1,409	25.6	0.90	○					
17	石油・石炭	D	D	D	310	0.48	48	15.3	0.50	361	0.53	55	15.3	0.33	249	0.35	○	55	22.0	0.82			—			
18	プラスチック	A	A	A	11,751	0.96	1,739	14.8	1.54	10,483	0.93	1,076	10.3	1.07	11,617	1.01	○	1,554	13.4	1.33	×	○	○			
19	ゴム	B	B	B	4,594	1.33	482	10.5	0.98	3,587	1.14	289	8.1	0.82	4,475	1.42	○	382	8.5	0.71	×	○	×			
20	なめし革・毛皮	C	D	D	66	0.08	5	8.0	1.30	420	0.63	18	4.3	0.81	161	0.25	○	7	4.1	0.75			—			
21	窯業・土石	D	D	D	5,532	0.72	703	12.7	0.96	4,908	0.73	364	7.4	0.60	4,707	0.70	○	534	11.4	0.92	○					
22	鉄鋼	A	A	A	11,911	1.99	3,702	31.1	1.28	9,475	1.60	1,573	16.6	1.01	9,399	1.54	○	2,860	30.4	1.86	×					
23	非鉄金属	A	A	A	5,061	1.25	1,393	27.5	1.66	5,126	1.32	906	17.7	1.18	4,834	1.23	○	783	16.2	1.17	×					
24	金属	A	A	A	15,120	0.87	1,445	9.6	1.06	13,692	0.88	1,212	8.9	1.05	13,266	0.81	○	1,246	9.4	1.01	○					
	(一般機械)	A	—	—	32,783	1.18	4,998	15.2	1.22	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
25	はん用機械	—	D	A	—	—	—	—	—	7,706	0.88	669	8.7	0.74	10,079	1.15	○	1,292	12.8	1.05	○					
26	生産用機械	—	A	A	—	—	—	—	—	21,092	1.44	2,312	11.0	1.16	21,412	1.37	○	3,656	17.1	1.53	○					
27	業務用機械	—	D	D	—	—	—	—	—	3,046	0.53	262	8.6	0.72	2,725	0.47	○	330	12.1	0.91	○					
28	電子部品・デバイス・電子回路	C	C	D	9,369	0.68	2,498	26.7	2.01	7,381	0.60	1,059	14.4	1.14	6,756	0.62	○	721	10.7	0.84	×					
29	電気機械	D	D	D	7,648	0.50	747	9.8	0.83	8,434	0.65	653	7.7	0.72	9,348	0.69	○	793	8.5	0.70	×					
30	情報通信機械	C	C	C	3,310	0.55	1,821	55.0	3.47	3,521	0.61	1,681	47.7	3.01	2,293	0.53	○	765	33.4	2.33						
31	輸送用機械	B	B	B	47,646	1.74	5,371	11.3	0.67	48,667	1.90	6,378	13.1	0.91	48,079	1.73	○	7,598	15.8	0.92	×	○	○			
	(精密機械)	C	—	—	1,923	0.46	336	17.5	1.54	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—				
32	その他製造業	D	D	D	4,301	0.98	314	7.3	0.70	3,575	0.85	205	5.7	0.62	3,690	0.88	○	241	6.5	0.65	×	×	—			

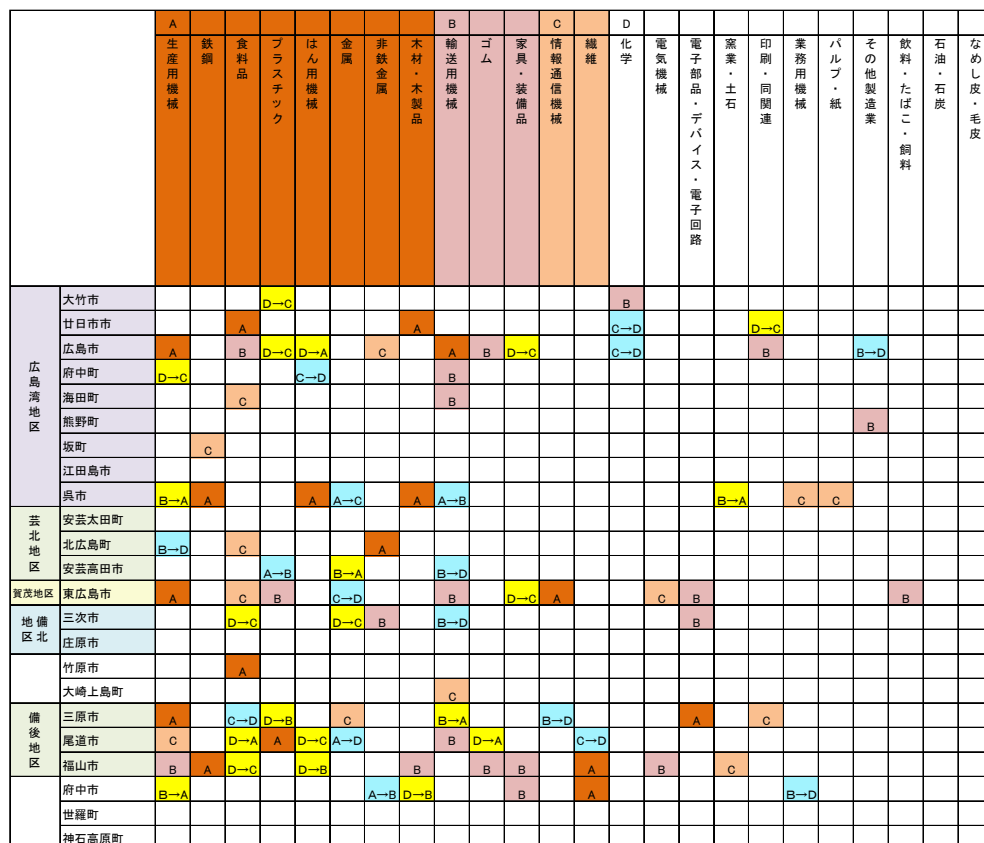
規模別の凡例については P22 参照

出所: 当行作成

図表21 広島県市町村別産業集積(平成26年工業統計表ベース)



図表22 広島県市町村別産業集積の変化(平成22年工業統計表→同26年工業統計表)



(3) 山口県

- 山口県において「強み」を有する製造業は、グループAが5業種、同Bが3業種、同Cが5業種と、全24業種中13業種であり、中国地域では広島県と並んで2番目に多い。特に化学に関連した産業や輸送用機械が特徴的である。(図表23)
- 輸送用機械は、年々雇用者数、付加価値額ともに増加しており、平成19年のグループBから平成22年に同Aに上昇、平成26年は維持している。平成26年に石油・石炭が同Aに上昇、電子部品・デバイス・電子機器が同Cに上昇した一方で、非鉄金属が同Aから同Dに低下した。
- 市町別では、14自治体が強みのある製造業(19業種)を有する。宇部市、周南市、岩国市(広島県大竹市含む)の各コンビナートにおける素材型産業の集積をはじめ、防府市の自動車関連、下関市、長門市、萩市の水産加工関連があげられる。(図表24)
- 6業種以上の産業集積があるのは下関市(9業種)、山陽小野田市(6業種)、宇部市(6業種)、防府市(6業種)、周南市(7業種)、岩国市(6業種)の6市と、瀬戸内を中心とした全て沿岸部の市となっている。(図表24)
- 前回調査時のグループDから上昇した業種が下関市、山口市、光市で2業種ずつある一方で、同Dへと低下したのは各市町の合計で9業種となっている。また、輸送用機械、窯業土石で上昇した市町が3カ所以上ある一方で、生産用機械、金属、はん用機械は2カ所以上で低下した。(図表25)

図表23 山口県製造業の産業グループ分類(平成19年、同22年、同26年)

業種名	グループ 分類			平成19年						平成22年(前回調査)						平成26年										
				雇用		付加 価値額 (億円)	付加価値 生産性		雇用		付加 価値額 (億円)	付加価値 生産性		雇用			付加 価値額 (億円)	付加価値生産性								
	従業 者数	特化 係数	対 全国比	従業 者数	特化 係数		対 全国比	従業 者数	特化 係数	対 全国比		規模別 4~ 299 人	300 人 以上	対 全国比	4~ 29 人	30~ 299 人		300 人 以上								
																			平成 19年	平成 22年	平成 26年					
0 製造業計				100,435	1.00	18,361	18.3	1.43	94,876	1.00	16,761	17.7	1.49	91,378	1.00		17,778	19.5	1.56							
9 食料品	B	B	B	13,525	1.01	835	6.2	0.80	13,451	0.97	791	5.9	0.76	13,545	0.99	○	838	6.2	0.79	×	×	×				
10 飲料・たばこ・飼料	D	D	D	1,064	0.86	73	6.9	0.24	1,048	0.83	74	7.1	0.24	1,057	0.86	○	138	13.1	0.49	○	×	×				
11 繊維	C	C	C	400	0.27	33	8.2	1.16	3,112	0.85	303	9.7	1.89	2,823	0.85	○	219	7.8	1.43	×						
(衣服・その他)	D	-	-	2,636	1.00	67	2.5	0.61	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12 木材・木製品	B	B	B	1,808	1.29	118	6.5	0.88	1,502	1.26	101	6.7	0.94	1,552	1.37	○	98	6.3	0.77	×	×	×				
13 家具・装備品	D	D	D	633	0.43	34	5.4	0.72	486	0.40	22	4.5	0.72	323	0.27	○	19	5.8	0.77							
14 パルプ・紙	C	C	C	2,181	0.88	271	12.4	1.06	2,106	0.90	282	13.4	1.11	1,772	0.79	○	270	15.3	1.35	×						
15 印刷	D	D	D	2,417	0.61	171	7.1	0.77	2,124	0.57	171	8.0	0.93	2,278	0.69	○	154	6.8	0.77	○						
16 化学	A	A	A	14,261	3.39	7,603	53.3	1.76	13,787	3.23	5,559	40.3	1.37	14,506	3.42	○	6,837	47.1	1.65	○	○	○				
17 石油・石炭	B	B	A	1,552	5.30	334	21.5	0.70	1,532	4.87	700	45.7	0.99	1,462	4.77	○	418	28.6	1.06							
18 プラスチック	C	D	D	3,679	0.66	362	9.8	1.03	3,460	0.67	315	9.1	0.95	3,929	0.78	○	346	8.8	0.88	×	×	×				
19 ゴム	A	A	A	2,734	1.75	599	21.9	2.04	2,658	1.83	702	26.4	2.67	2,567	1.87	○	1,015	39.5	3.31							
20 なめし革・毛皮	-	D	-	61	0.17	X	X	-	135	0.44	4	2.7	.5	105	0.38	○	X	X	-							
21 窯業・土石	A	A	A	4,514	1.30	862	19.1	1.44	3,762	1.22	654	17.4	1.40	3,923	1.34	○	867	22.1	1.79	○	○	×				
22 鉄鋼	A	B	B	7,060	2.62	1,814	25.7	1.06	6,867	2.52	1,005	14.6	0.89	6,083	2.29	○	984	16.2	0.99	×	×	×				
23 非鉄金属	D	A	D	1,695	0.93	166	9.8	0.59	1,987	1.12	644	32.4	2.16	1,387	0.81	○	177	12.7	0.92	×						
24 金属	C	C	C	6,837	0.87	642	9.4	1.04	5,904	0.82	602	10.2	1.21	5,504	0.77	○	620	11.3	1.21	○						
(一般機械)	D	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
25 はん用機械	-	D	D	-	-	-	-	-	3,526	0.88	223	6.3	0.54	3,249	0.85	○	285	8.8	0.72	×						
26 生産用機械	-	C	C	-	-	-	-	-	4,889	0.73	599	12.3	1.29	4,930	0.73	○	637	12.9	1.16	○						
27 業務用機械	-	D	D	-	-	-	-	-	291	0.11	17	6.0	0.50	375	0.15	○	29	7.6	0.57							
28 電子部品・デバイス・電子回路	D	D	C	6,492	1.04	806	12.4	0.94	5,343	0.95	660	12.3	0.98	2,571	0.55	○	349	13.6	1.07					×		
29 電気機械	D	D	D	3,087	0.45	340	11.0	0.93	2,199	0.37	124	5.6	0.52	2,254	0.38	○	199	8.8	0.73	×						
30 情報通信機械	D	D	D	394	0.14	18	4.5	0.28	225	0.09	8	3		209	0.11	○	X	X	-	-	-	-	-	-	-	-
31 輸送用機械	B	A	A	12,443	1.00	2,079	16.7	0.99	13,631	1.16	3,149	23.1	1.61	14,234	1.18	○	3,221	22.6	1.32	×	○	○				
(精密機械)	D	-	-	338	0.18	20	6.0	0.53	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
32 その他製造業	-	D	D	1,094	0.55	X	X	-	851	0.44	53	6.2	0.67	740	0.40	○	49	6.7	0.66							

規模別の凡例についてはP22 参照
出所: 当行作成

図表24 山口県市町村別産業集積(平成26年工業統計表ベース)

		A					B			C					D										
		化学	輸送用機械	ゴム	窯業・土石	石油・石炭	鉄鋼	食料品	木材・木製品	生産用機械	金属	電子部品・デバイス・電子回路	パルプ・紙	繊維	プラスチック	はん用機械	電気機械	非鉄金属	印刷・同関連	飲料・たばこ・飼料	その他製造業	業務用機械	家具・装備品	なめし皮・毛皮	情報通信機械
下関地区	下関市		B	A	C		B	B			C							B	B	C					
	長門市							A			C														
	萩市							B																	
宇田地区・小野	美祿市				A							A													
	山陽小野田市	A					A				C				B	B	A								
	宇部市	A			C						B	C	B		B										
	阿武町																								
山口・防府地区	山口市							B	C		A	B													
	防府市	A	A	A	B											A					C				
周南地区	周南市	A			A	A	B	C							C	C									
	下松市		B								A														
	光市		C				A	C			B														
	田布施町															B									
	平生町																								
周南地区	上関町																								
	柳井市		C					B																	
	周防大島町																								
	岩国市	A			A						A		A	A	B										
岩国地区	和木町																								

グループ分類

- A → グループA
- B → グループB
- C → グループC
- D → Dは記入無し
- B→A → 前回と比較して上昇
- B→D → 前回と比較して低下

出所: 当行作成

出所: 当行作成

図表25 山口県市町村別産業集積の変化(平成22年工業統計表→同26年工業統計表)

		A					B			C					D										
		化学	輸送用機械	ゴム	産業・土石	石油・石炭	鉄鋼	食料品	木材・木製品	生産用機械	金属	電子部品・デバイス・電子回路	パルプ・紙	繊維	プラスチック	はん用機械	電気機械	非鉄金属	印刷・同関連	飲料・たばこ・飼料	その他製造業	業務用機械	家具・装備品	なめし皮・毛皮	情報通信機械
下関地区	下関市		C→B	A	C		B	B			C							B	D→B	D→C					
	長門市							A			D→C														
	萩市							B																	
宇田地区・小野	美祿市		D→B		B→A							A													
	山陽小野田市	B→A				B→D	A				C					B	B	B→A							
	宇部市	A			C						A→B	C	B		B		B→D								
	阿武町																								
山口・防府地区	山口市		D→C					B	D→C		A	B													
	防府市	A	A	A	A→B											A	C→D			C					
周南地区	周南市	A			C→A	A	B	C			C→D	C→D			C	C			B→D						
	下松市			B				A				B→A	A→D												
	光市		D→C					A	C			D→B	B→D												
	田布施町	B→D															B								
	平生町																								
	上関町																								
	柳井市		C					B																	
	周防大島町																								
	岩国地区	岩国市	A			B→A						B→A		A	A	B									
	和木町	D→B																							

出所: 当行作成

(4) 鳥取県

- 鳥取県において「強み」を有する製造業は、グループAが1業種、同Bが7業種、同Cは無く、全24業種中8業種である。(図表26)
- 飲料・たばこ・飼料では対象期間中に一部工場撤退もあったが平成26年には付加価値額、付加価値生産性上昇し、グループAへと上昇した。一方、情報通信機械は平成19年、平成22年と同Bを維持していたが、平成26年には従業員数、付加価値額ともに減少し同Dに低下し、電子部品・デバイス・電子回路は同Aから同Bに低下している。(図表26)
- 市町別では、7自治体において強みのある製造業(6業種)を有する。米子市、境港市の水産加工関連、倉吉市、鳥取市などの電子・電気機械関連が主な産業集積としてあげられる。一方、幅広い産業集積は課題となっている。(図表27)
- 前回調査時のグループDから上昇する業種が2業種あった一方、同Dへ低下したのは1業種あり、上昇、低下とも大手企業の影響が大きい。(図表28)

図表26 鳥取県製造業の産業グループ分類(平成19年、同22年、同26年)

業種名	グループ分類			平成19年						平成22年(前回調査)						平成26年					
	平成19年	平成22年	平成26年	雇用		付加価値額 (億円)	付加価値生産性		対全国比	雇用		付加価値額 (億円)	付加価値生産性		対全国比	雇用		付加価値額 (億円)	付加価値生産性		対全国比
				従業員数	特化係数		(百万円/人)			従業員数	特化係数		(百万円/人)			従業員数	特化係数		(百万円/人)		
0 製造業計				40,158	1.00	3,336	8.3	0.65		34,273	1.00	2,643	7.7	0.65		29,890	1.00	2,122	7.1	0.57	
9 食料品	B	B	B	7,386	1.38	376	5.1	0.66		7,261	1.45	410	5.6	0.73		6,834	1.52	373	5.5	0.69	
10 飲料・たばこ・飼料	B	B	A	694	1.40	172	24.8	0.86		546	1.20	55	10.1	0.35		576	1.43	213	37.0	1.38	
11 繊維	D	B	B	263	0.45	15	5.5	0.79		2,803	2.11	83	3.0	0.58		2,445	2.26	76	3.1	0.57	
(衣服・その他)	B	-	-	3,497	3.31	103	2.9	0.70		-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
12 木材・木製品	B	B	B	782	1.40	55	7.1	0.95		738	1.72	40	5.4	0.76		714	1.93	39	5.4	0.66	
13 家具・装備品	D	D	D	369	0.63	19	5.1	0.68		255	0.58	10	3.8	0.61		178	0.46	7	4.0	0.53	
14 パルプ・紙	-	B	B	1,612	1.63	-74	-	-		1,443	1.70	45	3.1	0.26		1,760	2.40	195	11.1	0.98	
15 印刷	D	D	D	1,059	0.67	57	5.4	0.58		869	0.65	42	4.8	0.55		784	0.72	39	4.9	0.56	
16 化学	D	D	-	119	0.07	11	9.2	0.30		72	0.05	8	10.7	0.36		33	0.02	X	X	-	
17 石油・石炭	D	D	D	78	0.67	15	18.8	0.61		75	0.66	10	13.7	0.30		61	0.61	10	16.3	0.61	
18 プラスチック	D	D	D	1,055	0.48	94	8.9	0.93		965	0.51	68	7.1	0.74		939	0.57	74	7.9	0.78	
19 ゴム	D	D	D	207	0.33	8	3.9	0.36		197	0.38	10	5.1	0.51		192	0.43	9	4.9	0.41	
20 なめし革・毛皮	B	B	B	241	1.71	12	4.8	0.77		279	2.52	14	5.1	0.96		265	2.93	12	4.7	0.84	
21 窯業・土石	D	D	D	908	0.66	62	6.8	0.51		691	0.62	51	7.4	0.59		479	0.50	34	7.1	0.58	
22 鉄鋼	D	D	D	663	0.61	64	9.7	0.40		658	0.67	41	6.2	0.38		658	0.76	45	6.8	0.41	
23 非鉄金属	-	D	-	73	0.10	X	X	-		82	0.13	7	8.4	0.56		66	0.12	X	X	-	
24 金属	D	D	D	2,178	0.70	155	7.1	0.79		1,934	0.75	132	6.8	0.81		1,960	0.84	132	6.7	0.72	
(一般機械)	D	-	-	2,470	0.49	195	7.9	0.63		-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
25 はん用機械	-	D	D	-	-	-	-	-		318	0.22	24	7.5	0.63		153	0.12	9	5.9	0.48	
26 生産用機械	-	D	D	-	-	-	-	-		1,368	0.56	80	5.9	0.62		1,272	0.57	86	6.8	0.61	
27 業務用機械	-	D	D	-	-	-	-	-		616	0.65	22	3.6	0.30		574	0.70	16	2.8	0.21	
28 電子部品・デバイス・電子回路	A	A	B	8,373	3.36	1,313	15.7	1.18		6,702	3.31	884	13.2	1.04		4,913	3.18	436	8.9	0.70	
29 電気機械	B	B	B	4,184	1.53	330	7.9	0.67		3,526	1.63	298	8.4	0.78		3,351	1.72	199	6.0	0.49	
30 情報通信機械	B	B	D	2,724	2.50	267	9.8	0.62		1,888	1.99	247	13.1	0.82		471	0.77	36	7.6	0.53	
31 輸送用機械	D	D	D	691	0.14	55	8.0	0.47		718	0.17	51	7.1	0.50		991	0.25	62	6.3	0.37	
(精密機械)	D	-	-	176	0.23	7	3.9	0.34		-	-	-	-	-		-	-	-	-	-	
32 その他製造業	-	D	D	356	0.45	X	X	-		269	0.38	11	4.2	0.45		221	0.37	10	4.3	0.43	

*鳥取県において30人以上の規模別データの内訳を公表していないため、当該項目の記載なし。

規模別の凡例についてはP22参照

出所: 当行作成

図表27 鳥取県市町村別産業集積(平成26年工業統計表ベース)

[illegible]

グループ分類

A	→ グループA
B	→ グループB
C	→ グループC
D	→ Dは記入無し
黄→A	→ 前回と比較して上昇
青→D	→ 前回と比較して低下

出所:当行作成

図表28 鳥取県市町村別産業集積の変化(平成22年工業統計表→同26年工業統計表)

[illegible]

出所:当行作成

(5) 島根県

- 島根県において「強み」を有する製造業は、グループAが2業種、同Bが8業種、同Cが2業種と、全24業種中12業種である。(図表29)
- 家具・装備品、ゴム、業務用機械、情報通信機械はいずれも平成22年から同26年にかけて上昇した。(図表29)
- 市町村別では、7自治体において強みのある製造業(11業種)を有する。出雲市の電子部品・情報通信関連や、伝統的なたたら製鉄に由来する安来市の鉄鋼関連等が主な産業集積としてあげられる。一方、幅広い産業集積は課題となっている。(図表30)
- 前回調査時グループDから今回上昇したのは各市町合計で5業種(うち出雲市の2業種は、平成23年の斐川町との合併によるものであり新規ではない)、一方、前回調査から同Dに低下したのは各市町合計で3業種ある。(図表30)

図表29 島根県製造業の産業グループ分類(平成19年、同22年、同26年)

業種名	グループ分類			平成19年						平成22年(前回調査)										平成26年					
				雇用		付加価値額	付加価値生産性		雇用		付加価値額	付加価値生産性		雇用		付加価値額	付加価値生産性								
	平成19年	平成22年	平成26年	従業者数	特化係数	(億円)	(百万円/人)	対全国比	従業者数	特化係数	規模別 4~299人 300人以上	(億円)	(百万円/人)	対全国比	規模別 4~29人 30~299人 300人以上	従業者数	特化係数	規模別 4~299人 300人以上	(億円)	(百万円/人)	対全国比				
0 製造業計				45,444	1.00	4,058	8.9	0.70	42,771	1.00		3,369	7.9	0.67		38,373	1.00		3,490	9.1	0.73				
9 食料品	D	D	D	6,368	1.05	297	4.7	0.61	6,356	1.01	○	281	4.4	0.57	× × -	5,924	1.03	○	245	4.1	0.53				
10 飲料・たばこ・飼料	B	B	B	832	1.48	86	10.4	0.36	811	1.42	○	58	7.2	0.25	× × -	635	1.23	○	43	6.7	0.25				
11 繊維	D	B	B	641	0.96	36	5.7	0.81	3,297	1.99	○	109	3.3	0.64	× × -	2,911	2.09		104	3.6	0.66				
(衣服・その他)	B	-	-	2,945	2.46	80	2.7	0.64	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
12 木材・木製品	A	A	A	1,544	2.44	118	7.7	1.04	1,145	2.14	○	105	9.1	1.28	× ○ -	1,020	2.15	○	107	10.5	1.28				
13 家具・装備品	B	D	B	848	1.28	49	5.8	0.77	577	1.04	○	34	5.9	0.95	-	555	1.11	○	35	6.2	0.83				
14 パルプ・紙	D	B	B	1,124	1.00	77	6.9	0.59	1,312	1.24	○	116	8.8	0.73	× × -	1,297	1.38		96	7.4	0.65				
15 印刷	D	D	D	1,015	0.57	85	8.4	0.91	879	0.53	○	43	4.9	0.56	× × -	762	0.55	○	43	5.6	0.64				
16 化学	D	D	-	593	0.31	98	16.6	0.55	580	0.30	○	91	15.7	0.53	-	732	0.41		X	X	-				
17 石油・石炭	D	D	D	66	0.50	7	10.0	0.33	66	0.47	○	11	16.0	0.35	× - -	57	0.44	○	10	17.0	0.63				
18 プラスチック	D	D	D	1,264	0.50	64	5.0	0.53	1,233	0.53	○	60	4.9	0.51	○ × -	1,070	0.51		102	9.5	0.95				
19 ゴム	B	D	B	945	1.34	40	4.2	0.39	656	1.00	○	26	4.0	0.41	-	674	1.17		28	4.2	0.35				
20 なめし革・毛皮	D	D	-	88	0.55	3	2.9	0.46	81	0.59	○	3	4.0	0.74	-	75	0.65		X	X	-				
21 窯業・土石	B	B	B	2,117	1.35	192	9.0	0.68	1,808	1.30	○	156	8.6	0.69	× × -	1,764	1.43	○	151	8.6	0.69				
22 鉄鋼	B	A	A	4,310	3.53	1,031	23.9	0.99	3,897	3.17	○	698	17.9	1.09	× × ○	3,923	3.52		742	18.9	1.15				
23 非鉄金属	D	D	D	490	0.59	50	10.2	0.61	349	0.44	○	46	13.2	0.88	-	442	0.62		60	13.5	0.97				
24 金属	D	D	D	1,795	0.51	137	7.6	0.85	1,675	0.52	○	100	6.0	0.71	× × -	1,703	0.57	○	125	7.4	0.79				
(一般機械)	D	-	-	5,008	0.88	505	10.1	0.81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
25 はん用機械	-	C	C	-	-	-	-	-	1,264	0.70	○	182	14.4	1.22	× ○ ○	1,457	0.91	○	244	16.7	1.37				
26 生産用機械	-	D	D	-	-	-	-	-	2,685	0.89	○	200	7.4	0.78	×	2,654	0.93	○	217	8.2	0.73				
27 業務用機械	-	D	C	-	-	-	-	-	1,031	0.87	○	101	9.8	0.82	-	751	0.71		125	16.7	1.25				
28 電子部品・デバイス・電子回路	B	B	B	5,710	2.03	582	10.2	0.77	6,712	2.66	○	541	8.1	0.64	× × ×	4,940	2.49		612	12.4	0.97				
29 電気機械	D	D	D	2,245	0.72	128	5.7	0.48	1,872	0.69	○	97	5.2	0.48	× × -	1,315	0.53		62	4.7	0.39				
30 情報通信機械	B	D	B	1,566	1.27	54	3.4	0.22	1,282	1.08	○	69	5.4	0.34	-	876	1.11		52	6.0	0.42				
31 輸送用機械	D	D	D	2,724	0.49	248	9.1	0.54	2,919	0.55	○	231	7.9	0.55	× × ×	2,494	0.49	○	211	8.4	0.49				
(精密機械)	D	-	-	904	1.06	78	8.6	0.76	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				
32 その他製造業	D	D	D	302	0.34	14	4.7	0.45	284	0.33	○	11	3.9	0.42	-	342	0.44	○	15	4.3	0.42				

* 島根県において26年度の30人以上の規模別データの内訳を公表していないため、当該項目の記載なし。

規模別の凡例についてはP22参照

出所: 当行作成

図表30 島根県市町村別産業集積(平成26年工業統計表ベース)

[illegible]

グループ分類

A	→ グループA
B	→ グループB
C	→ グループC
D	→ Dは記入無し
B→A	→ 前回と比較して上昇
B→D	→ 前回と比較して低下

出所：当行作成

図表31 島根県市町村別産業集積の変化(平成22年工業統計表→同26年工業統計表)

[illegible]

出所:当行作成

3 結び

以上、平成26年の工業統計表における雇用及び付加価値生産性のデータ等を元に、リーマンショックや東日本大震災を挟んだ中国地域全体及び各県市町における製造業の特徴と変化について分析し概観した。

中国地域製造業全体としては、リーマンショックや東日本大震災を挟んで産業集積や従業者数が漸減する一方、付加価値額については一旦減少した後、反転が確認できた。特に山陽3県を中心に中国地方を代表する基礎素材から加工組立にわたる産業が引き続き牽引するとともに、沿岸部だけでなく内陸部でも新たな産業集積も見られ始めており、市町単位では雇用面に強みのある産業集積の進展もあった。

一方、中国地方を牽引する業種の中では、一部、付加価値の生産額や生産性で全国比での低下も確認された。また、情報通信や電子部品関連の産業では大企業の拠点見直しの影響等も見られた。

今回の調査結果からは、リーマンショックや東日本大震災等の影響に関しては、相応に乗り越え、現在は本来のグローバル競争等の地合に直面しているものと思われる。上記指標の低下の中には生産性改善に向けた過渡期のもの等も含まれると考えられるが、留意すべき点も見られる。また、産業集積で進展の見られた雇用面も重要であるが、今後は競争力の源泉である付加価値面の引き上げに向け、成長産業の取り込み等により産業集積を雇用・付加価値両面で進め中国地方の活性化が進むことを期待する。

図表32 (参考)県別・業種別付加価値額(平成24年速報値。単位:億円、%)

県別・業種別付加価値額(平成24年速報値。単位:億円、%)

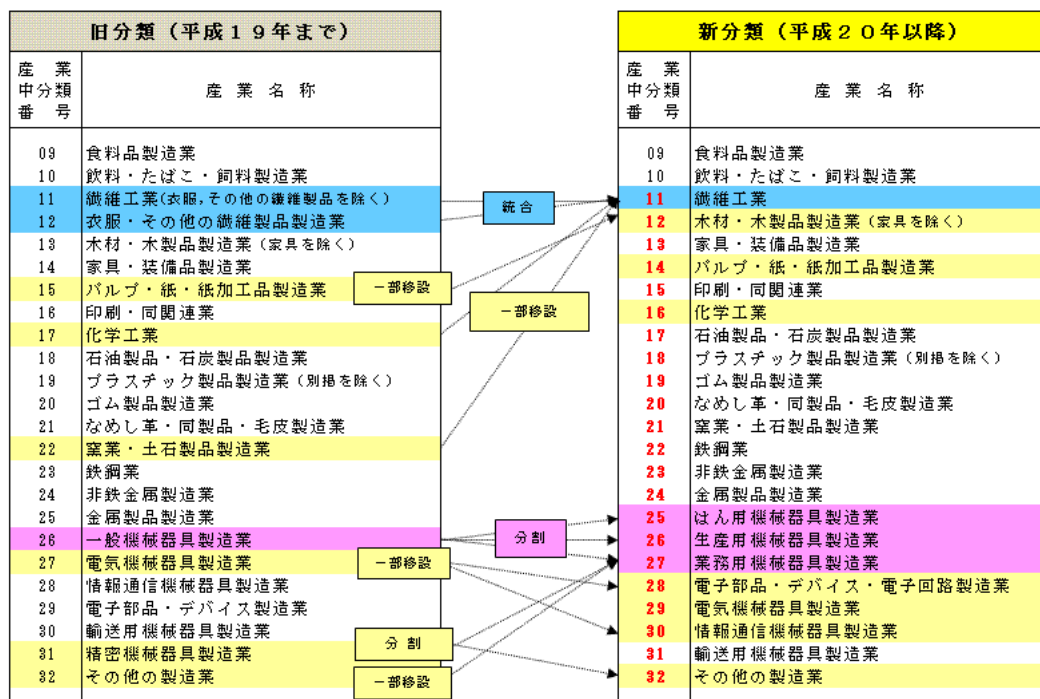
	製造業計		輸送用機械		化学		鉄鋼		食料品製造業		電子部品・デバイス・電子回路	
	平成24年	前年比	平成24年	前年比	平成24年	前年比	平成24年	前年比	平成24年	前年比	平成24年	前年比
岡山県	20,222	17.3	3,257	10.4	2,653	19.9	1,410	72.2	1,727	13.4	811	22.0
広島県	29,493	17.6	8,321	13.9	1,513	24.5	1,985	39.1	2,523	12.7	1,234	99.0
山口県	17,737	22.9	2,612	16.6	6,040	14.6	1,439	17.1	883	8.3	541	5.1
鳥取県	2,610	26.7	49	7.5	7	128.2	52	▲99.0	401	13.3	897	8.4
島根県	3,634	12.8	242	1.4	162	▲23.3	653	11.4	304	23.7	591	14.1
中国地域計	73,697	—	14,482	—	10,375	—	5,539	—	5,838	—	4,074	—
全国計	993,498	13.9	155,705	12.9	110,588	12.1	37,965	28.4	94,507	11.1	62,084	21.7

出所:経済産業省「平成26年度公表(平成24年度データ)経済センサスー活用調査」速報値より当行作成

<参考>

[工業統計調査用産業・品目分類の改定の概要（平成20年調査以降）]

- 「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」と「衣服・その他の繊維製品製造業」を統合し、「繊維工業」を新設。
- 「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」及び「その他の製造業」の一部を再編（分割・統合）し、「はん用機械器具製造業」、「生産用機械器具製造業」、「業務用機械器具製造業」を新設。
- 上記の再編（分割・統合）に伴って、「繊維工業（衣服、その他の繊維製品を除く）」、「衣服・その他の繊維製品製造業」、「一般機械器具製造業」、「精密機械器具製造業」を廃止。



[図表17、20、23、26、29 規模別の凡例について]

※規模別の凡例について

【雇用】

全従業者数に占める4～299人の事業所及び300人以上の割合（以下「構成比」という）について

- ・「○」…構成比が全国平均を上回っている
- ・「空欄」…構成比が全国平均を下回っている

【付加価値生産性】

- ・「○」…全国より優位である
- ・「×」…全国より優位でない
- ・「—」…データなし
- ・「空欄」…秘匿データあり

※規模別の3区分中で付加価値額が最も多い区分に色つき（緑色）で表示

[参考資料]

弊行レポート

『産業集積マップ』から考える中国地方製造業の産業構造	2004 年 12 月
『新たな強みを探る』: 中国地方における産業集積の形容	2008 年 3 月
『中国地域産業集積マップ』	
一雇用と付加価値生産性からみた中国地域製造業の『強み』の姿一	2013 年 6 月

弊行設備投資計画調査

『2014・2015・2016 年度 中国地域設備投資計画調査』	2016 年 8 月
『2013・2014・2015 年度 中国地域設備投資計画調査』	2015 年 8 月
『2012・2013・2014 年度 中国地域設備投資計画調査』	2014 年 8 月他

日本銀行下関支店

『山口県金融・経済レポート NO.37』	
山口県の素材型産業をめぐる「連携」の動き	2016 年 4 月



©Development Bank of Japan Inc. 2017

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引等を勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願い致します。本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず、『出所：日本政策投資銀行』と明記して下さい。

（お問い合わせ先）

株式会社日本政策投資銀行 中国支店 企画課

〒730-0036 広島市中区袋町 5-25 広島袋町ビルディング

TEL (082) 247-4970 FAX (082) 244-4557